

婦人労働資料 No. 111

婦人労働の実情

—1966年—

労働省婦人少年局

は し が き

1952年に第1回の「婦人労働の実情」を公刊して以来、経済のいちじるしい発展、社会情勢の変化にともなう婦人労働者の状態も大きく変ばうした。

産業構造の変化、生産の拡大などとともに婦人の雇用の増加はめざましく、ここ10年間でその数は約2倍に達しており、わが国経済のなかで婦人の果たす役割はますます重要となってきた。雇用の増加は婦人労働の質的变化をともない、婦人労働者といえば結婚前の年若い女性というイメージはぬりかえられてきている。それにともなう、婦人労働があらたに直面しなければならない多くの問題が生じている。

このような時期にILO条約100号——「同一価値の労働について男女労働者に対する同一報酬に関する条約」が批准されたことは、婦人労働行政上も極めて有意義なことであると考えられる。これを契機として婦人労働者の地位の向上、婦人労働の近代化が一層進められることが期待されることである。

この冊子は、政府が公表した諸統計にもとづいて、婦人の就業状態、労働条件、職業訓練などの面から1966年における婦人労働の実情を分析し、とりまとめたものである。作成にあたっては、総理府統計局労働力調査、労働省毎月勤労統計調査、賃金構造基本統計調査、雇用動向調査、文部省学校基本調査などを用い、できるかぎり過去5年間の動きにふれつつ概説した。

婦人労働に関心をもたれる方々の参考になれば幸いである。

1967年8月

労働省婦人少年局長

目 次

は し が き

I 婦人労働の概観	1
II 婦人の就業	3
1 労働力人口	3
2 就業者	5
3 雇 用 者	8
(1) 概 況	8
(2) 平均年齢・平均勤続年数	9
(3) 産業別・職業別女子雇用者数	11
(4) 規模別女子雇用者数	13
(5) 雇用形態別女子雇用者数	16
(6) 配偶関係別女子雇用者数	17
4 労働市場	18
(1) 一般労働者の需給状況	18
(2) 日雇労働者の需給状況	19
(3) 新規学卒者の需給状況	20
5 労働異動	25
(1) 入・離職者の概況	25
(2) 入職経路	29
(3) 離職理由	30
6 失業者	30
II 婦人の労働条件	32
1 賃 金	32

(1) 平均賃金の動き	32
(2) 新規学卒者の初任給の動き	40
(3) 男女賃金格差	44
2 労働時間と労働日数	46
IV 婦人の労働保護	51
1 保護法規	51
2 母性保護	53
(1) 母性保護規定の実施状況	53
(2) 社会保険による母性給付	57
3 労働衛生	59
4 労働災害	61
V 婦人の職業訓練	63
VI 労働組合の中の婦人	67

図 表

(労働力人口)

表1 15才以上人口、労働力人口、非労働力人口の推移	3
表2 年齢階級別労働力人口および労働力率	4
図3 おもな活動別非労働力人口	4

(就業者)

表4 従業上の地位別就業者数の推移	5
図5 農・非農別女子就業者数の推移	6
表6 配偶関係別女子就業者数の推移	6
図7 産業別就業者数	7
図8 産業別就業者の構成	7
図9 職業別就業者数	8
図10 職業別就業者構成	9

(雇用者)

表11 雇用者数の推移	10
図12 雇用率の推移	10
表13 年齢階級別女子15才以上人口、雇用者数、雇用率	10
表14 平均年齢・平均勤続年数の推移	11
表15 規模別にみた女子労働者の平均年齢および平均勤続年数の推移	12
表16 産業別女子雇用者数の推移	12
図17 女子雇用者の産業別構成	13
図18 産業別にみた雇用者総数中に占める女子の比率	14
表19 職業別女子雇用者数の推移	14
図20 女子雇用者の職業別構成	15
図21 職業別男女別雇用者の構成	15
図22 規模別にみた雇用者の構成	16
表23 規模別にみた女子雇用者構成比の推移	16
表24 雇用形態別雇用者構成比の推移	17
表25 配偶関係別女子非農林業雇用者数の推移	17

(労働市場)

表26 一般職業紹介状況	18
表27 年令別求職倍率	19
表28 日雇職業紹介状況	20
表29 学校卒業者中に占める就職者の比率	21
表30 中学・高校卒業者の職業紹介状況の推移	22
表31 短大・大学卒就職者数の推移	22
表32 大学(短大を含む)卒業者の就職状況の推移	23
表33 中学・高校卒女子就職者の産業別構成の推移	24
表34 中学・高校卒業者の規模別就職者の構成	24
図35 学卒女子就職者の職業別の構成	25

(労働異動)

表36 職歴別女子入・離職者数ならびに対前年増減率	26
表37 女子の入・離職率	26
表38 年令別入・離職率	27
表39 入・離職者の年令階級別の構成	27
図40 女子入職者の職業別構成	28
表41 未就業者の産業ならびに規模別入職状況	28
図42 未就業者の出身世帯の種類別入職状況	29
表43 入職経路別入職者の構成	29
図44 入職経路別女子入職者の構成	30
表45 離職者の離職理由別の構成	30

(失業者)

表46 完全失業者の推移	31
--------------	----

(賃金)

表47 1人平均月間給与総額の推移	32
表48 賃金階級別労働者の構成	33
表49 定期給与額および特別給与額の推移	33
表50 賃金指数、消費者物価指数および実質賃金指数の推移	34
表51 産業別現金給与総額および対前年増加率	35
表52 製造業事業所規模別1人平均月間現金給与総額	36

図53 企業規模および年令階級別女子平均月間現金給与額	37
-----------------------------	----

図54 年令階級別1人平均月間給与額の男女比較	38
-------------------------	----

表55 年令階級別1人平均月間定期給与額の対前年増加率の推移	39
--------------------------------	----

表56 職種別女子現金給与額、平均年令、勤続年数および現金給与額の対前年増加率	40
---	----

表57 学卒者の初任給および対前年増加率	41
----------------------	----

表58 学卒者初任給男女格差の推移	42
-------------------	----

表59 学卒者の初任給規模別格差	42
------------------	----

図60 女子学卒初任給の推移	43
----------------	----

(男女賃金格差)

表61 男女賃金格差の推移	44
---------------	----

表62 産業別男女賃金格差の推移	45
------------------	----

表63 年令階級別賃金の男女格差の推移	46
---------------------	----

図64 企業規模別にみた年令階級別男女賃金格差	47
-------------------------	----

(労働時間と労働日数)

表65 1人平均月間実労働時間数および出勤日数の推移	48
----------------------------	----

表66 労働時間および出勤日数の男女格差	48
----------------------	----

表67 週間就業時間別、配偶関係別、非農林業女子雇用者の構成	48
--------------------------------	----

表68 産業別にみた女子労働時間	49
------------------	----

図69 規模別1人平均月間実労働時間数および出勤日数	50
----------------------------	----

(母性保護)

表70 有夫者の中に占める産前休業者の割合	54
-----------------------	----

表71 産業別・規模別・年別にみた妊娠または出産による退職者の割合	55
-----------------------------------	----

表72 退職時期別・年別にみた妊娠または出産による退職者の割合	55
---------------------------------	----

表73 規模別軽易業務転換者の割合	56
-------------------	----

表74 育児時間請求者の割合	56
----------------	----

表75 産業別・規模別にみた生理休暇請求者の割合	57
--------------------------	----

表76 分娩費(出産費) 給付決定件数および対前年増加率	58
------------------------------	----

表77 健康保険等による母性給付年間決定件数	58
------------------------	----

表78 健康保険女子被保険者1000人当たり分娩費給付件数の推移	59
----------------------------------	----

(労働衛生)

表79 罹病率の推移	69
表80 産業別女子罹病率	69
(労働災害)	
表81 労働死傷年千人率の推移	61
表82 産業別死傷災害発生状況	61
(職業訓練)	
表83 訓練所の種類および訓練形態別、年齢階級別、職業経験の有無別女子公共職業訓練生数	68
表84 訓練職種別、年齢階級別、学歴別、職業経験の有無別、女子公共職業訓練生数	65
表85 女子事業内職業訓練生数	66
(労働組合)	
表86 労働組合員数および推定組織率	67
表87 産業別労働組合員数および推定組織率	68
(付 表)	
表1 主な職業別(小分類)女子就業者数	69
表2 各国における総人口および労働力人口	70
表3 各国における従業上の地位別女子就業者数	71
表4 各国の男女賃金格差の推移	71
表5 各国における産業別男女別雇用者数	73

I 婦人労働の概観

1966年の女子15才以上人口は3,831万人となり、このうち労働力人口は1,949万人で、労働力率は前年よりやや上昇した。

女子就業者は1,926万人で前年より増加した。従業上の地位別にみると雇用者が大幅に増加し、家族従業者は減少している。農林業就業者は引き続き減少し598万人となった。

女子雇用者数は、景気回復に伴って大幅に増加して929万人となった。本年の女子の雇用の伸びは男子を上回り、雇用者総数中に占める女子の比率も32%となり、前年よりかなり高まった。卸小売金融保険不動産業、サービス業等の第三次産業で女子の雇用増加が大きい。

女子雇用者中に占める30才以上の層の比率は前年よりさらに高まり、43%を占めている。有配偶者の割合も前年より高まり、36%となった。女子雇用者の平均年齢は28.3才、平均勤続年数は4年で、いずれも前年よりやや高まった。

景気回復により女子の求人は微増し、求職倍率は前年より低下して1.6倍、就職率は前年より上昇し11.1%となった。中高年齢層における求職倍率は、前年よりやや低くなったとはいえ、いぜんとして若年層の2倍という高率である。

1966年3月卒女子就職者数は中卒26万人、高卒45万人、短大卒2万人、大学卒2万人で、高卒が大幅に増加し、中卒が減少した。

1966年上期の女子の入職率、離職率はともに前年同期を下回り、労働異動は落着きをみせた。女子の労働異動は男子のように年齢が高まるとともに減少する傾向は見せず、中高年齢層における入職率が男子にくらべてかなり高い。また離職率は25才～29才などいわゆる結婚適令期に最も高く

なっている。

女子の平均賃金（月間現金給与総額）は、前年より約12%増加して、24,867円となった。一方男子の賃金は約11%増の51,856円となり、男子の賃金を100とした場合の女子の賃金の割合は48で、格差は引き続き縮小の傾向をみせている。本年は、女子の場合は若年層（とくに18才未満）の賃金上昇が鈍ったのにひきかえ、50才以上の高年層の賃金の増加率は比較的高い水準を維持した。

女子の一人平均月間総実労働時間は181.4時間で、前年と変わらないが、そのうち、所定内労働時間は減少の傾向を続け、所定外労働時間が増加している。

女子の公共職業訓練生は約7,200人で全訓練生の12%を占めるにすぎない。

女子の労働組合員数は284万人で前年よりも増加したが、女子雇用者総数中に占める組織労働者の割合は29.7%で前年よりやや低下した。

（注）毎月勤労統計の場合、調査対象のサンプル替えが行なわれたので若干の断層があるが男女別の賃金増加率はこのギャップを修正していない。

Ⅱ 婦人の就業

1 労働力人口

1966年の女子労働力人口は、労働力調査によると1,949万人で前年より46万人の増加となった。また、女子の労働力率（15才以上人口中に占める労働力人口の比率）は50.9%となり前年より0.3ポイント上昇した。

表1 15才以上人口、労働力人口、非労働力人口の推移

性・年	15才以上 人	労働力 人	非労働力 人	労働力率	労働力人口の男女 別構成比	
	万人	万人	万人	%	%	
総 数	1962	6,755	4,614	2,138	68.3	100.0
	1963	6,938	4,652	2,282	67.1	100.0
	1964	7,122	4,710	2,408	66.1	100.0
	1965	7,287	4,787	2,497	65.7	100.0
	1966	7,432	4,891	2,537	65.8	100.0
女	1962	3,488	1,861	1,626	53.4	40.3
	1963	3,581	1,862	1,717	52.0	40.0
	1964	3,675	1,878	1,794	51.1	39.9
	1965	3,758	1,903	1,853	50.6	39.8
	1966	3,831	1,949	1,880	50.9	39.8
男	1962	3,267	2,753	512	84.3	59.7
	1963	3,358	2,791	566	83.1	60.0
	1964	3,447	2,831	614	82.1	60.1
	1965	3,529	2,884	644	81.7	60.2
	1966	3,602	2,942	658	81.7	60.2

注 1) 労働力率とは15才以上人口中に占める労働力人口の比率をいう。

2) 数字はすべて調査結果の実数に推定乗数を乗じたものの千位以下を4捨5入したものである。従って15才以上人口は労働力人口と非労働力人口の合計に必ずしも一致しない。

総理府統計局——労働力調査

表2 年令階級別労働力人口および労働力率(1966年)

年令階級	労働力人口		労働力率	
	女	男	女	男
	万人	万人	%	%
総数	1,949	2,942	50.9	81.7
15～19才	214	222	38.0	37.9
20～24	310	383	70.1	85.7
25～29	206	401	48.7	96.9
30～39	454	764	54.7	97.8
40～54	530	704	61.5	96.8
55～64	179	311	45.9	86.9
65才以上	78	158	21.7	56.2

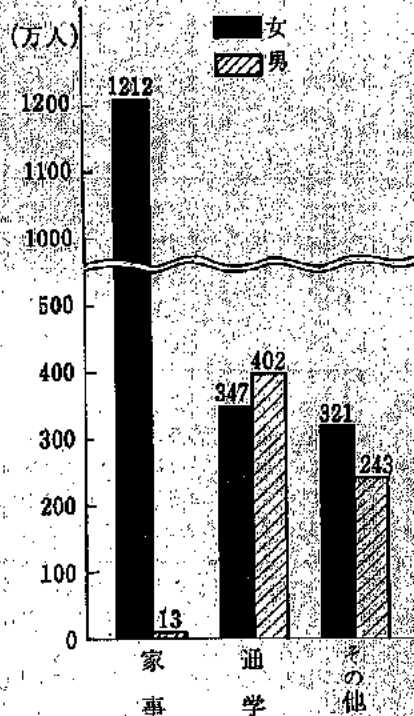
総理府統計局——労働力調査

図3 おもな活動別非労働力人口(1966年)

一方、男子の労働力人口は前年より58万人増の2,942万人となったが、労働力率は81.7%で前年と変わらな

い。労働力人口中に占める女子の比率は39.8%で前年と同じであったが、長期的にみれば低下の傾向を示している。(表1)

また、女子の労働力人口の年令別構成をみると、30才以上の層が約6割を占めている。労働力率では20～24才が70.1%で最も高く、ついで40～54才が61.5%、30～39才が54.7%となっている。一方、男子では25才から54才まで97%前後の高い労働力率を維持している。(表2)



なお、女子の非労働力人口は1,880万人で、女子15才以上人口中の半数を占めているが、そのうち家事に従事しているものは1,212万人である。

(図3)

2 就業者

1966年の女子就業者数は1,926万人で、前年より43万人の増加となった。

女子就業者数の最近5か年間の動きをみると、本年の増加が最も著しかったが、これは雇用者が大幅に増加したことによるものである。

すなわち、雇用者が前年より56万人増加しているのに対し、自営業主は10万人の増加、家族従業者では逆に22万人の減少となっている。(表4)

表4 従業上の地位別就業者数の推移

(万人)

性および年		総数	自営業主	家族従業者	雇用者
総数	1962	4,574	981	1,094	2,496
	1963	4,613	981	1,050	2,578
	1964	4,673	975	1,025	2,669
	1965	4,748	968	992	2,783
	1966	4,847	977	964	2,902
女	1962	1,839	252	802	785
	1963	1,841	260	769	811
	1964	1,859	259	764	835
	1965	1,883	265	744	873
	1966	1,926	275	722	929
男	1962	2,735	729	292	1,711
	1963	2,772	721	281	1,767
	1964	2,814	716	262	1,834
	1965	2,865	704	248	1,911
	1966	2,921	702	243	1,973

総理府統計局——労働力調査

これに対応して、農林業に従事する女子就業者は前年より24万人減少し598万人となり、非農林業の女子は68万人増の1,327万人となった。(図5)

図5 農・非農別女子就業者数の推移

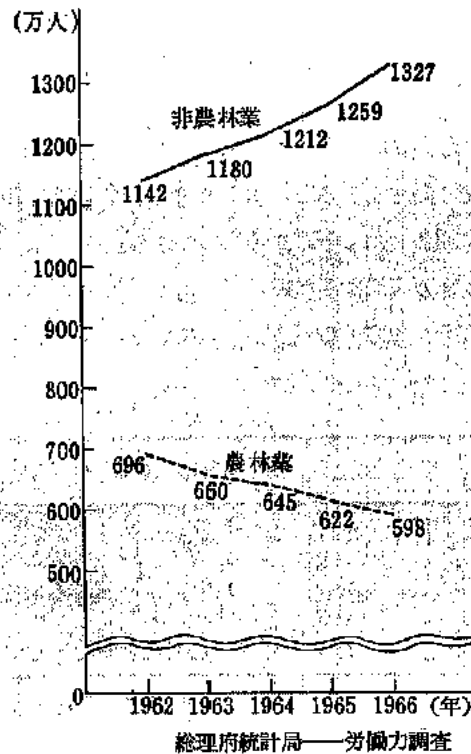


表6 配偶関係別女子就業者数の推移 (万人)

年	総数	未婚	有配偶	離別・死別
1963	1,841 (100.0)	570 (31.0)	1,031 (56.0)	239 (13.0)
1964	1,859 (100.0)	563 (30.3)	1,065 (56.7)	240 (12.9)
1965	1,883 (100.0)	561 (29.8)	1,083 (57.5)	238 (12.6)
1966	1,926 (100.0)	579 (30.1)	1,104 (57.3)	243 (12.6)

注) ()内は構成比(%)である。
総理府統計局——労働力調査

つぎに女子就業者数の動きを配偶関係別にみると、未婚者が18万人、有配偶者が21万人、離別・死別者が5万人それぞれ前年より増加しており、女子就業者中に占める有配偶者の割合は、57.3%で前年とほぼ同じである。(表6)

また、産業別構成では、女子就業者の3割が農林業に従事しており、残りの7割が非農林業に従事しているが、非農林業のうちでは製造業、卸小売金融保険不動産業、サービス業に従事している者が大半を占めている。一方男子は非農林業に従事している者が8割をこえ、農林業で働いている者が実数においても女子を下回っている。(図7・8)

職業別の構成では女子では農林漁業および類似職業に従事している者が3割で最も多く、ついで技能工生産工程従事者が2割となっている。男子とくらべて、農林漁業および類似職業に従事している者の比率が著しく高

図7 産業別就業者数(1966年)

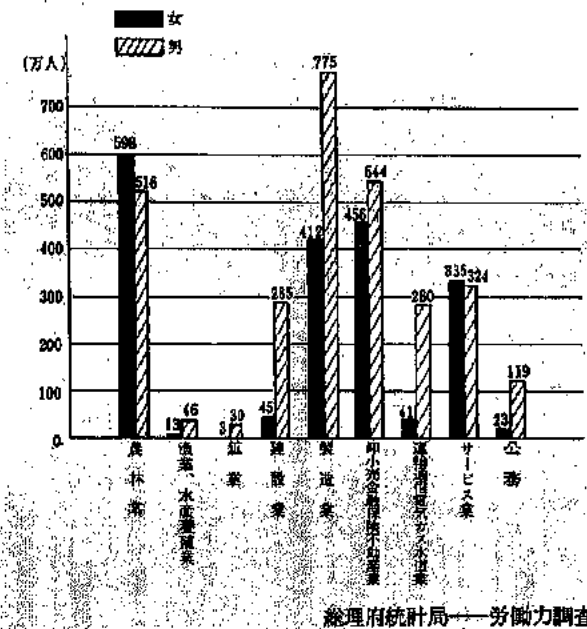
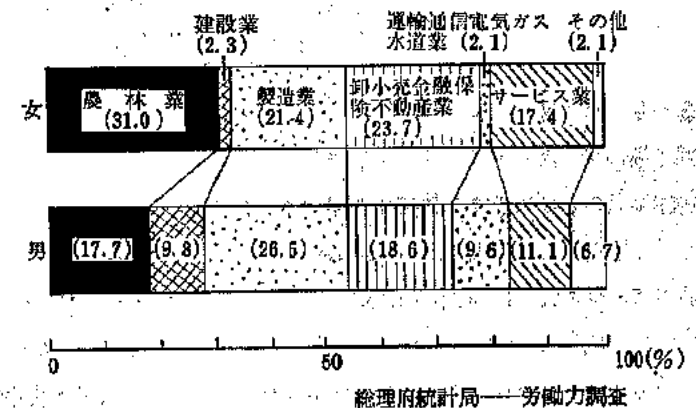
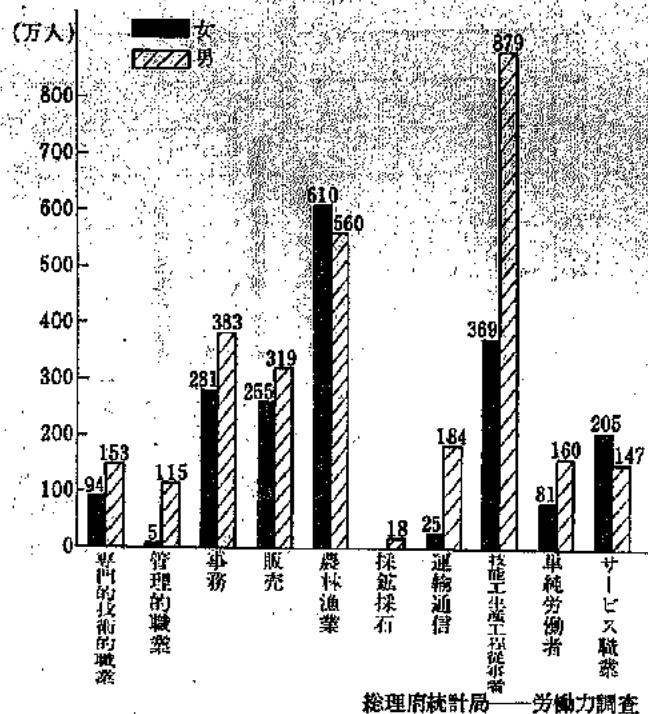


図8 産業別就業者の構成(1966年)



いことは、前述の産業別の構成とあわせて、農業において女子が非常に大きな役割を担っていることを示しているものといえよう。(図9・10)

図9 職業別就業者数(1966年)

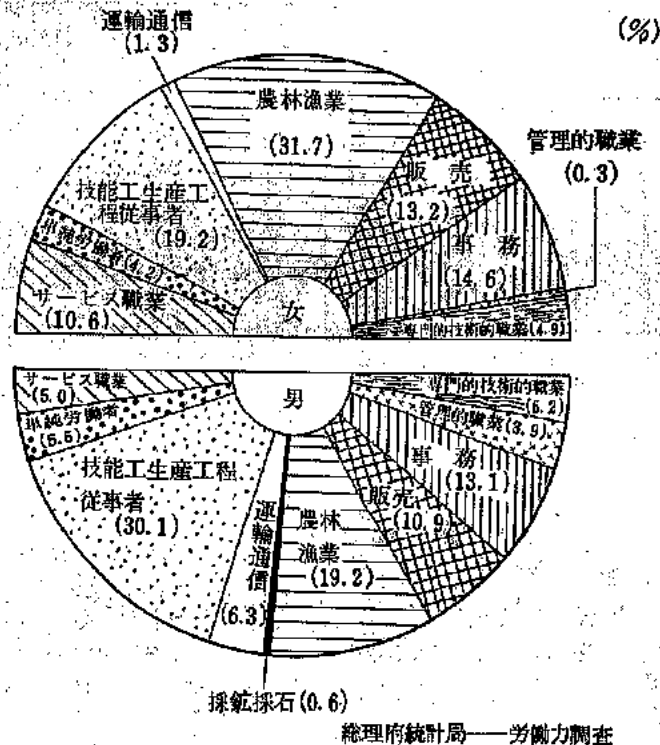


3 雇 用 者

(1) 概 況

1966年の女子の雇用は景気回復に伴って大幅に増加した。労働力調査によると、年平均の女子雇用者数は929万人で前年より56万人の増加となり、対前年増加率も6.4%と前年(4.6%増)より高かった。一方、男子の雇用者数は1,973万人となり、前年より62万人増加したが、対前年増加率は3.2%で1962年以降でみると伸びは最も低かった。その結果雇用者総数中に占

図10 職業別の就業者の構成(1966年)



める女子の比率は前年より高まり32.0%となった。(表11)

また、女子の雇用率(15才以上人口の中に占める雇用者数の割合)は24.2%で、前年より1.0ポイント高まり、最近5年間でみると上昇の幅は最も大きかった。年齢別にみると若年層での雇用率が高いが、中高年令層の増勢が目立っており、女子雇用者中に占める中高年令層の割合が年々上昇する傾向にある。(表11, 図12, 表13)

(2) 平均年齢、平均勤続年数

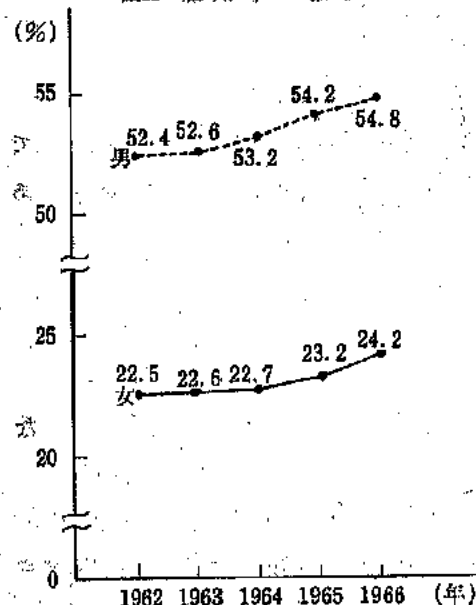
1966年の女子雇用者の平均年齢を賃金構造基本統計調査(規模10人以上)によってみると、28.3才であり、前年より0.2才上昇した。男子雇用

表11 雇用者数の推移

年	実数			対前年増加率		雇用者総数 中女子の 占める率 %	女子雇用者総 数中に占める 30才以上の者 の比率 %
	計	女	男	女	男		
	万人	万人	万人	%	%	%	%
1962	2,496	785	1,711	6.4	4.3	31.5	37.6
1963	2,578	811	1,767	3.3	3.3	31.5	39.0
1964	2,669	835	1,834	3.0	3.8	31.3	40.4
1965	2,783	873	1,910	4.6	4.2	31.4	41.9
1966	2,902	929	1,973	6.4	3.2	32.0	43.1

総理府統計局—労働力調査

図12 雇用率の推移



注) 雇用率 = $\frac{\text{雇用者数}}{\text{15才以上人口}}$ 総理府統計局—労働力調査

表13 年齢階級別女子15才
以上人口、雇用者数、
雇用率 (1966年)

年令	A		B	
	15才以上人口	雇用者数	雇用率	
	万人	万人	%	
総数	3,531	929	24.2	
15~19才	563	179	31.8	
20~24	442	246	55.7	
25~29	423	105	24.8	
30~39	793	169	21.3	
40~54	862	184	21.3	
55~64	390	39	10.0	
65才以上	360	8	2.2	

総理府統計局—労働力調査

者の平均年齢は33.5才で前年より0.3才上昇したため、男子との年齢の開きは5.2才で1964年まで縮小していた年齢の開きはやや開いた。しかし、5年間の動きをみると女子雇用者も中高年齢化していることがうかがえる。(表14)

規模別にみると、大企業では平均年齢が低く、規模が小さい企業では平均年齢が高い。平均年齢の最も高いのは10~29人規模の32.3才、最も低いのは500~999人規模の25.1才となっている。

なお、規模別の平均年齢の動きを過去5年間でみると、小規模企業ほど年齢の上昇が著しい。すなわち、1000人以上の規模では最近5年間に0.7才しか上昇していな

いの10~29人の規模では2.8才も高くなっている。(表15)

次に勤続年数の動きをみると、1966年の女子の平均勤続年数は4.0年で前年より0.1年長くなった。男子は8.0年で、女子と男子の差は4.0年である。最近5年間の推移をみると、平均勤続年数は男女ともほとんど変わっていないといえる。(表14)

規模別では1000人以上の大企業の女子の勤続年数が群をぬいて長い。すなわち、女子の勤続年数の最も長いのは1000人以上の5.1年、ついで500~999人と10~29人の3.7年、100~499人の3.4年、30~99人の3.3年の順になっている。この傾向は過去5年間をみてもほとんど変化がない。(表15)

(3) 産業別、職業別女子雇用者数

1966年の女子雇用者数を産業別にみると農林業が13万人、非農林業が916万人であった。非農林業のうちでは製造業に女子が最も多く321万人、ついで卸小売金融保険不動産業の258万人、サービス業の227万人となっており、以上の産業に女子雇用者の9割近くが集中している。

前年にくらべて増加が最も大きかったのは卸小売金融保険不動産業で22

表14 平均年齢、平均勤続年数の推移
(規模10人以上)

年	平均年齢		平均勤続年数	
	女	男	女	男
	才	才	年	年
1962	26.9	32.8	3.9	7.8
1963	27.2	33.0	4.0	7.9
1964	28.2	32.9	3.8	7.2
1965	28.1	33.2	3.9	7.8
1966	28.3	33.5	4.0	8.0

労働省—特定条件賃金調査 (1962, 63年4月)

賃金構造基本統計調査 (1964, 65, 66年4月)

表15 規模別にみた女子労働者の平均年齢および平均勤続年数の推移

項目・年	1000人以上	500～999人	100～499人	30～99人	10～29人
平均年齢(才)					
1962	25.8	24.4	25.7	28.3	29.5
1963	25.8	24.3	26.1	28.6	30.5
1964	26.4	24.7	26.8	29.9	31.3
1965	26.4	25.0	26.9	29.7	32.0
1966	26.5	25.1	27.0	29.9	32.3
平均勤続年数(年)					
1962	5.0	3.7	3.4	3.1	3.4
1963	5.2	4.0	3.5	3.1	3.6
1964	4.8	3.5	3.4	3.3	3.4
1965	4.9	3.6	3.4	3.3	3.7
1966	5.1	3.7	3.4	3.3	3.7

労働省—特定条件賃金調査(1962・63年4月)

賃金構造基本統計調査(1964・65・66年4月)

表16 産業別女子雇用者数の推移

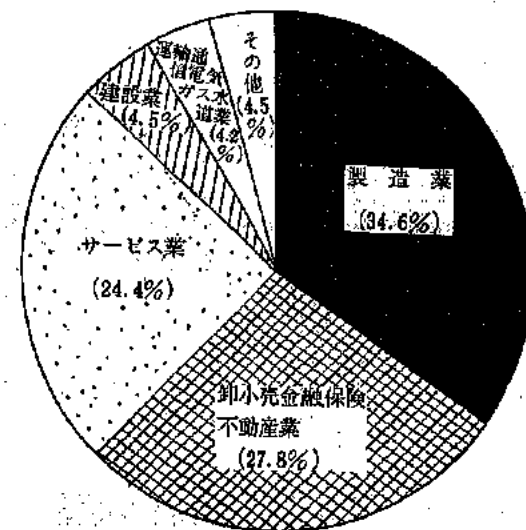
産業	年	1962	1963	1964	1965	1966
全産業		万人	万人	万人	万人	万人
		785	811	835	873	929
農林業		16	14	14	13	13
非農林業		769	797	821	860	916
漁業		3	3	3	2	3
鉱業		4	4	3	4	3
建設業		36	34	36	38	42
製造業		290	301	303	312	321
卸小売金融保険不動産業		194	207	219	236	258
運輸通信電気ガス水道業		35	35	36	36	39
サービス業		187	192	198	209	227
その他		21	22	24	23	23

総理府統計局—労働力調査

万人の増、ついでサービス業の18万人増、製造業の9万人増となっており、第3次産業での雇用の伸びが著しい。(表16 図17)

また、雇用者総数中に占める女子の割合の高い産業はサービス業、卸小売金融保険不動産業でいずれも4割以上を占めている。逆に女子の比率の

図17 女子雇用者の産業別構成(1966年)



総理府統計局—労働力調査

低い産業は鉱業、運輸通信・電気ガス水道業、漁業、水産養殖業等でそれぞれ1割前後を占めているにすぎない。(図18)

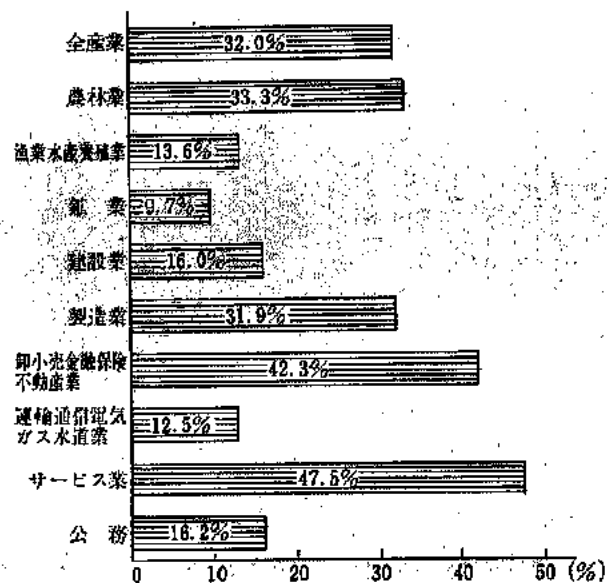
次に女子雇用者を職業別にみると、事務従事者(268万人)が最も多く、ついで技能工生産工程従事者(227万人)、サービス職業従事者(143万人)となっている。前年と比べて増加数の多かったのは事務従事者(17万人増)サービス職業従事者(16万人増)であった。過去5年間の推移を要ても事務従事者とサービス職業従事者の伸びは著しい。

なお、絶対数としてはそれほど多くはないが、ここ数年の販売従事者や単純労働者の増加率も高い。(表19、図20、21)

(4) 規模別女子雇用者数

非農林業における女子雇用者の規模別構成をみると、男子に比べて規模の小さい事業所で働く者の割合が高い。500人以上の大規模事業所の構成比は男子28.5%に対して女子は21.4%であり、1～29人の小零細規模では

図18 産業別にみた雇用者総数中に占める女子の比率（1966年）



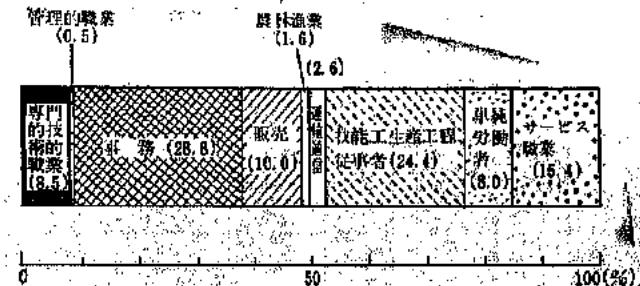
総理府統計局—労働力調査

表19 職業別女子雇用者数の推移（万人）

職業	年	1962	1963	1964	1965	1966
総数		785	811	835	873	929
専門的技術的職業		72	72	73	76	79
管理的職業		2	3	3	4	5
事務		205	219	237	251	268
販売		77	82	83	88	93
農林漁業		18	16	15	14	15
採鉱採石		2	2	1	1	1
運輸通信		20	21	21	22	24
技能工生産工程従事者		216	220	217	220	227
単純労働者		64	62	66	70	74
サービス職業		110	114	119	127	143

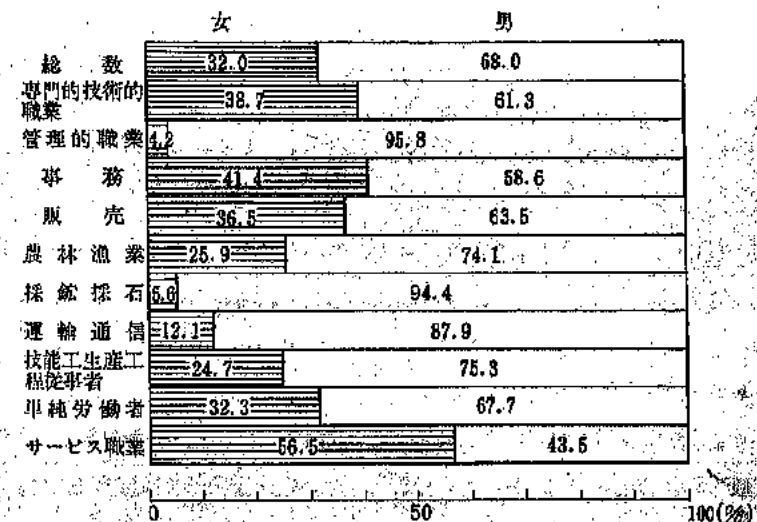
総理府統計局—労働力調査

図20 女子雇用者の職業別構成（1966年）



総理府統計局—労働力調査

図21 職業別男女別雇用者の構成（1966年）



総理府統計局—労働力調査

男子の29.1%に対して女子37.6%となっている。（図22）

また、女子雇用者の最近5年間の規模別構成の推移をみると、30～499人の規模での比率が高まり、1～29人規模では低くなっている。（表23）

図22 規模別にみた雇用者の構成 (1966年)
(非農林業)

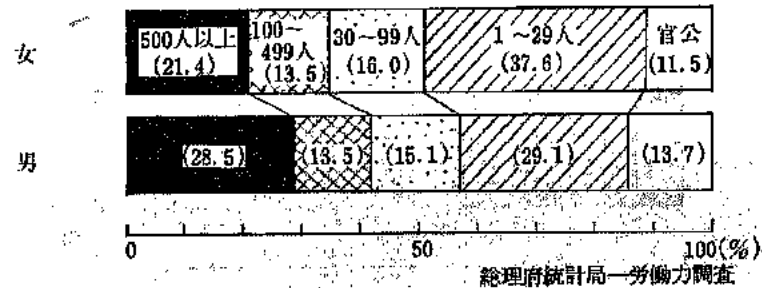


表23 規模別にみた女子雇用者構成比の推移
(非農林業)

年	女子 雇用者数 万人	女子雇用者の構成比					
		計	500人以上	100~499人	30~99人	1~29人	官公
1962	769	100.0	21.3	12.2	13.9	39.4	13.0
1963	797	100.0	21.6	12.7	14.2	39.0	12.4
1964	821	100.0	21.9	13.0	14.5	38.1	12.3
1965	860	100.0	21.9	13.3	15.0	37.7	12.1
1966	916	100.0	21.4	13.5	16.0	37.6	11.5

総理府統計局一労働力調査

(5) 雇用形態別女子雇用者数

女子雇用者数を雇用形態別にみると、常雇が85.6%、臨時が8.9%、日雇が5.5%を占めており、前年と変わらない。一方男子では常雇92.3%、臨時3.8%、日雇3.9%であり、女子は男子に比べて臨時・日雇等の不安定な雇用形態で働く者の比率が高い。

過去5年間の推移をみると、1963、1964年頃に常雇の占める比率が高まっているが、1965年以降は、臨時・日雇の増加がめだっている。一方、男子では常雇の占める比率がしだいに高まり、臨時・日雇の占める率が低く

なる傾向を示している。(表24)

表24 雇用形態別雇用者構成比の推移

年	女				男			
	総数	常雇1)	臨時2)	日雇3)	総数	常雇1)	臨時2)	日雇3)
1962	100.0	85.4	8.7	6.0	100.0	90.5	4.9	4.6
1963	100.0	86.4	8.4	5.3	100.0	91.9	4.0	4.2
1964	100.0	86.5	8.3	5.3	100.0	91.9	4.0	4.1
1965	100.0	85.6	8.8	5.5	100.0	91.9	3.9	4.1
1966	100.0	85.6	8.9	5.5	100.0	92.3	3.6	3.9

- 注 1) 雇用期間について別段の定めなく雇われている者
2) 1ヵ月以上1年以内の期間を定めて雇われている者
3) 日雇または1ヵ月未満の契約で雇われている者

総理府統計局一労働力調査

(6) 配偶関係別女子雇用者数

1966年の女子雇用者の増減状況を配偶関係別にみると、非農林業に雇用されている女子916万人中未婚者が最も多く、過半数の487万人を占めている。ついで有配偶の329万人、離別・死別の100万人の順になっている。女子雇用者中未婚者の占める率がひきつづき既婚者を上回っているとはいえ、近年有配偶者の職場進出がめざましく、その比率は年々高まってきており、未婚者の占める割合はそれだけ低下しつつある。しかし、前年にくらべると有配偶の比率の伸びはやや鈍化している。(表25)

表25 配偶関係別女子非農林業雇用者数の推移

年	総数	未婚	有配偶	離別・死別
1963	797万人(100.0)	461万人(57.8)	247万人(31.0)	89万人(11.2)
1964	821(100.0)	460(56.1)	270(32.9)	90(11.0)
1965	860(100.0)	466(54.2)	300(34.9)	94(10.9)
1966	916(100.0)	487(53.2)	329(35.9)	100(10.9)

注) () 内は構成比(%)である。

総理府統計局一労働力調査

4 労働市場

(1) 一般労働者の需給状況

前年、景気後退の影響で大幅に減少した女子の求人は、本年の景気回復、上昇に伴って微増に転じた。

職業安定業務統計によって女子の一般求人（学卒を除く）状況をみると、1966年の月平均新規求人は前年より1万人増の14万4千人、月間有効求人数では9千人増の35万人となった。

一方、求職の状況をみると、新規求職申込件数では前年より2千件減の14万8千件、月間有効求職者数は前年より2万4千人減の55万人となった。なお、女子の就職件数は6万1千件で前年よりさらに2千件の減少となった。

これを需給状況からみると女子の求職倍率（有効求人数に対する有効求職者数の割合）は1.6倍であり、充足率（有効求人数に対する就職件数の割合）は17.5%で前年（18.4%）より低下した。また、就職率（有効求職者数に対する就職件数の割合）は11.1%と、前年（10.9%）をやや上回った。（表26）

表26 一般職業紹介状況（学卒を除く）

年		求 職		求 人		就職 件数 (C)	求職 倍率 (A)/(B)	充足率 (C)/(B)	就職率 (C)/(A)
		新規求職 申込件数 (A)	月間有効 求職者数 (B)	新規月間有 効求人数 (D)	月間有効 求人数 (E)				
女	1962年月平均	150	523	133	311	68	1.7	22.0	13.1
	1963	151	576	151	371	65	1.6	17.5	11.3
	1964	149	601	161	424	64	1.4	15.2	10.7
	1965	150	574	134	341	63	1.7	18.4	10.9
	1966	148	550	144	350	61	1.6	17.5	11.1
男	1962年月平均	214	617	182	460	101	1.3	22.0	16.4
	1963	214	702	209	522	99	1.3	19.0	14.1
	1964	201	692	232	606	98	1.1	16.1	14.1
	1965	203	675	175	453	85	1.5	18.8	12.6
	1966	200	664	217	542	88	1.2	16.2	13.3

労働省—職業安定業務統計

1966年10月の職業安定業務統計によって女子の年令別求職倍率をみると、34才以下が1.1倍（前年1.5倍）、35才以上が2.2倍（前年3.1倍）となり、あらゆる年令層で求職倍率は前年より低くなった。もっとも、若年層にくらべて中高年令層の求職倍率が高いことには変わりがない。男子は50才以下では求職が求人を下回っているが、ほぼ同数であるのに対し、女子はどの年令層でも求職が求人を上回り、とくに41才以上ではそれが著しい。

（表27）

表27 年令別求職倍率（各年10月）

年 令	1965年		1966年	
	女	男	女	男
計	1.7倍	1.5倍	1.2倍	0.9倍
34才以下	1.5	1.2	1.1	0.7
35才以上	3.1	3.1	2.2	1.8
36～40才	1.9	1.6	1.2	0.9
41～50才	2.8	1.8	1.9	1.0
51～55才	9.1	7.6	6.5	4.4
56才以上	13.6	24.5	11.4	14.0

注）常用労働者のみ。

労働省—職業安定業務統計

(2) 日雇労働者の需給状況

1966年における日雇労働者（日々改めて紹介されるもの、および1ヵ月未満の雇用期間が定められているもの）の求職、就労状況を職業安定業務統計によってみると、女子の年間新規求職申込件数は55,720件で、前年より3,752件の増加となった。男子は97,683件で前年より10,245件増加している。

これを最近5年間でみると、男女とも前年までは年々減少していたのが本年は増加の傾向を示した。

一方、月間就労実人員は女子135,025人、男子160,093人で、女子で前年

より約5千人、男子では約1万3千人と、かなり減少している。(表28)

表28 日雇職業者紹介状況

性・年	新規求職 申込件数	月間就労実 人員(年平均)
女	1962	109,306
	1963	105,367
	1964	59,403
	1965	51,968
	1966	55,720
男	1962	162,491
	1963	161,772
	1964	92,819
	1965	87,338
	1966	97,583

労働省—職業安定業務統計

(3) 新規学卒者の需給状況

1966年3月卒の女子の就職者数は、中卒が25万5千人で前年より4万6千人の減、高卒が45万2千人で前年より9万8千人の増と高卒で大幅に増加した。もっとも卒業生中に占める就職者数の割合は中卒21.6%、高卒59.4%で、それぞれ前年より低下している。

これを需給関係でみると、求職は中卒者が19万件、高卒者が44万1千件で中卒者は前年にくらべて17.5%減少したが、高卒者は29.8%と大幅に増加した。

ところで、最近5年間における中・高卒者の求職者の動きをみると、中卒者の場合は1963年3月卒以降、卒業生の絶対数の減少および進学率の上昇に伴って求職者は年々減少の一途をたどり、一方、高卒者は1964年3月卒までは減少を続けたが、1965年3月以降は終戦直後のベビーブーム期の影響で逐年増加の傾向をみせている。

なお、求職者の性別構成をみると、各年、中・高卒者ともに女子の割合が男子を上回っており、女子の割合はわずかずつではあるが、逐年増大の傾向にある。

一方、最近5年間における女子学卒者の求人の動きをみると、中・高卒者ともに一般に増加の傾向を示してきたが、1966年3月卒では求人時期が経済の不況期を脱していなかったため中卒者では減少を示し、高卒者ではわずかの増加にとどまった。

すなわち、1966年3月の求人は中卒者が59万3千人、および高卒者は90万人で前年にくらべると、中卒者が33.3%の著しい減少を示し、一方、求職者が増加した高卒者に対する求人は3.5%の増加となった。

なお、中卒者に対する求人が大幅に減少したことにくらべて高卒者に対する求人がわずかながらでも増加したのは中卒求職者の減少に見合う求人手控えがあったことおよび技術革新の進展に伴い従来より高度の知識や技能、訓練を必要とする分野が拡大したため、求人側が必然的に若年労働力を高卒者に求めた結果のあらわれと思われる。

このように中卒では求人が大幅に減少し、高卒では求職の大幅な増加にもかかわらず求人の伸びが小さかったため1966年3月卒の求人倍率は中卒者で3.1倍(前年3.9倍)、高卒者で2.0倍(前年2.6倍)と労働力の需給関係はかなり緩和した。

1966年3月卒の就職件数は中卒者が18万件、高卒者が37万9千件で前年にくらべると中卒者は17.8%も減少したが、高卒者は反対に29.8%増加した。

最近5年間の女子の就職率の推移をみると、中・高卒者ともに就職率は年々上昇の傾向にあるが、1966年3月卒の場合は中卒者が94.5%(前年94.8%)および高卒者が85.9%(前年85.0%)で、中卒者がわずかながら前年を下回っている。

次に充足率をみると中卒者が30.3%、高卒者が42.1%で前年にくらべ中・高卒者とも上昇している。(表29、30)

表29 学校卒業生中に占める就職者の比率

学 校	1964年	1965年	1966年
	%	%	%
中学校	26.1	23.4	21.6
	25.4	23.1	21.0
高等学校	66.4	62.6	59.4
	60.0	56.5	55.1
短期大学	58.7	57.1	53.8
	77.0	77.7	81.0
大 学	70.9	66.6	61.8
	88.2	86.6	83.4

文部省—学校基本調査

表30 中学・高校卒業者の職業紹介状況の推移

性・学校・年		求職申込件数 (A)	求人数 (B)	就 職 数 (C)	求人倍率 (B/A)	就 職 率 (C/A)	求人充足率 (C/B)
		千件	千人	千件	倍	%	%
女	中	1962年3月卒	233	667	2.9	89.4	30.4
	学	1963 "	267	723	2.7	89.7	33.2
	校	1964 "	245	920	3.8	93.3	24.9
		1965 "	230	889	3.9	94.8	24.5
		1966 "	190	598	3.1	94.5	30.3
	高	1962年3月卒	333	631	1.9	79.3	41.8
	等	1963 "	305	592	1.9	80.0	41.2
	学	1964 "	264	775	2.9	85.0	28.9
	校	1965 "	340	869	2.6	85.8	33.6
		1966 "	441	900	2.0	85.9	42.1
男	中	1962年3月卒	245	712	2.9	83.8	28.8
	学	1963 "	265	672	2.5	82.8	32.6
	校	1964 "	233	794	3.4	87.6	25.7
		1965 "	218	779	3.6	89.3	25.0
		1966 "	171	440	2.6	86.9	33.8
	高	1962年3月卒	305	1,114	3.7	85.4	23.4
	等	1963 "	278	990	3.6	84.5	23.7
	学	1964 "	236	1,216	5.2	87.9	17.0
	校	1965 "	292	1,343	4.6	88.9	19.3
		1966 "	377	1,207	3.2	89.6	28.0

労働省——職業安定業務統計

表31 短大・大学卒就職者数の推移

年	短期大学		大 学	
	女	男	女	男
1962	14,865	7,479	12,834	97,978
1963	17,523	8,273	14,554	104,483
1964	22,417	9,869	16,790	110,906
1965	24,229	10,346	17,504	117,817
1966	22,855	10,467	18,424	123,837

文部省——学校基本調査

1966年3月の短大・大学卒女子の就職者数は短大卒が2万3千人で前年より1千人の減少、大学卒が1万8千人で前年より1千人の増加となった。短大を含む女子大学卒業者の就職希望率（卒業者数に対する就職希望者数の割合）は1966年3月卒の場合70.7%で前年（62.0%）にくら

べると上昇したが最近5年間でみると前年について低かった。また、就職決定率（就職希望者数に対する就職決定者数の割合）は78.9%で前年よりも低下した。（表31、32）

表32 大学（短大を含む）卒業者の就職状況の推移

性・年		卒業者数 人	就 職 希望率 (就職希望者数/卒業者数) %	就 職 決定率 (就職決定者数/就職希望者数) %
女	1962年3月卒	42,400	76.1	77.0
	1963 "	49,920	73.8	81.6
	1964 "	55,641	73.3	84.5
	1965 "	62,528	62.0	82.1
	1966 "	69,843	70.7	78.9
	1967 "			
男	1962年3月卒	110,050	90.7	95.8
	1963 "	122,705	86.0	96.6
	1964 "	133,225	83.8	95.9
	1965 "	143,794	80.9	96.5
	1966 "	165,706	79.8	95.1
	1967 "			

文部省——大学卒業生就職状況調査

次に中学・高校新規学卒女子就職者の産業別状況を学校基本調査によってみると、中卒者ではサービス業への就職者の割合が高まり、高卒者ではサービス業と卸売小売業への就職者の割合が高まった反面、製造業への就職者の割合が低下した。とくに中卒者では最近5年間で最低となっている。（表33）

また、職業安定機関扱いの女子の新規学卒就職者の規模別の就職先をみると、中卒者では男子にくらべて大規模事業所の比率が高い。（表34）

新規学卒女子就職者の職業別構成を学校基本調査によってみると、中卒者では、技能工生産工程作業（56.5%）、高卒者では事務従事者（57.9%）が最も多く、短大卒では事務従事者（44.3%）と専門的技術的職業従事者（44.0%）がそれぞれ同じくらいの割合を占め、大学卒では大半が専

表33 中学、高校卒女子就職者の産業別構成の推移

産業	学校	中 学 校					高 等 学 校				
		1962	1963	1964	1965	1966	1962	1963	1964	1965	1966
計		人 310,817	人 367,360	人 337,260	人 300,843	人 254,678	人 306,416	人 301,162	人 275,421	人 354,008	人 452,287
		% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0
農 林 漁 業		8.2	7.7	6.4	5.0	4.6	2.3	2.3	1.7	1.6	1.7
製 造 業		62.9	60.2	62.2	63.2	59.7	31.5	27.7	28.9	29.6	28.2
うち 繊維		24.9	23.6	25.6	27.7	26.3	3.1	3.2	3.7	4.1	4.0
衣服		9.8	11.3	10.7	9.0	10.0	2.7	2.7	2.5	2.4	3.2
電気機器		8.9	5.7	7.7	7.8	6.7	4.9	3.5	4.1	4.3	3.4
卸 売 小 売 業		9.0	10.2	9.3	8.9	8.4	30.0	32.3	31.2	31.8	34.4
金融保険・不動産業		0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	13.2	13.7	15.4	14.4	11.4
運輸通信・電気ガス		2.1	2.5	2.5	2.6	2.7	5.7	5.9	5.2	5.0	4.4
水 道		13.4	15.0	15.5	16.6	21.3	8.4	8.8	9.0	9.4	12.3
サ ー ビ ス 業		0.5	0.5	0.5	0.4	0.3	4.8	5.1	4.8	4.3	3.7
公 務		3.6	3.6	3.4	3.1	2.7	4.1	4.1	3.8	3.9	2.1
そ の 他											

文部省——学校基本調査

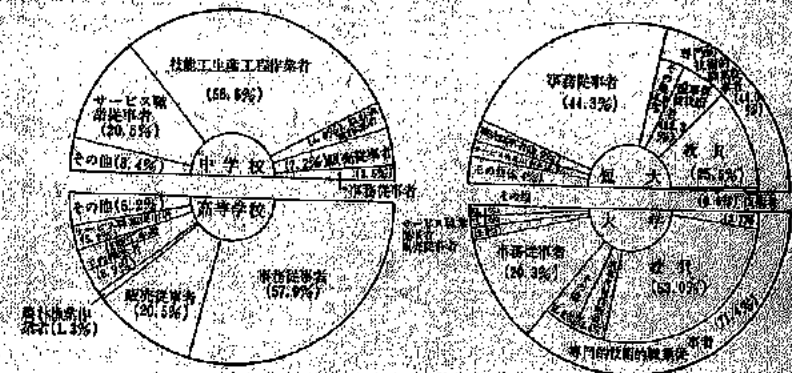
表34 中学・高校卒業者の規模別就職者の構成

規 模	中 卒		高 卒	
	女	男	女	男
計	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0
1,000 人 以上	23.4	12.5	22.9	20.4
500 ~ 999	14.4	7.1	12.6	12.3
100 ~ 499	27.9	27.8	27.7	33.7
30 ~ 99	15.5	24.8	21.5	21.4
29 人 以下	18.8	27.8	15.4	12.3

注) 職業安定機関扱い。

労働省——職業安定業務統計

図35 学卒女子就職者の職業別の構成 (1966年3月)



文部省——学校基本調査

5 労働異動

(1) 入・離職者の概況

雇用動向調査によって1966年上期(1~6月)の労働力の入・離職の状況を見ると、女子の入職者は110万人で、前年同期にくらべ5.0%減となった。

これら女子の入職者を入職したときの前歴によってみると、はじめて労働市場に登場した1966年3月の新規学卒者(以下「学卒者」という)は、54万人、一般未就業者(過去1年間に就業経験がなかった者、学卒者を除く。以下「未就業者」という)は27万人、および転職による入職者(学卒既就業者を含む。以下「転職者」または「既就業者」という)は29万人であった。前年同期にくらべるとどの供給源からの入職者も減少したが学卒者の0.7%減に対し、転職者、未就業者の減少がそれぞれ9.3%減、8.1%減と顕著であった。

一方、1966年上期における女子の離職者数は82万人で前年同期にくらべ9.1%減となった。(表36)

労働異動の状況を1966年1月1日現在に在籍している全常用労働者数に

門的技術的職業従事者(71.4%)となっている。(図35)

表36 職歴別女子入・離職者数ならびに対前年増減(△)率 (人)

区 分	入 職 者				離 職 者
	計	学 卒 者	一 般 未 就 業 者	既 就 業 者	計
1965(1~6月)	1,156,000	544,700	288,400	322,800	898,500
1966(1~6月)	1,098,800	541,000	265,100	292,700	817,000
対前年増減(△)率	△5.0%	△0.7%	△8.1%	△9.9%	△9.1%

注) 既就業者には学卒既就業者を含む。

労働省——雇用動向調査

対する入・離職者数の割合でみると、女子の入職率は20.0%、離職率は14.9%で、前年同期にくらべ入職率では1.1ポイント減、離職率では1.5ポイント減と入・離職率とも低下している。(表37)

年令別入・離職者の状況

年令別の労働異動の状況を1965年の雇用動向調査でみると、女子と男子とはかなり異なった動きを示している。

入職率では男女とも学卒労働力の入職を反映して、20才未満が60%台と圧倒的に高く、また20~24才は男女とも22%台となっている。しかし男子では年令が高くなると入職率は低くなり、30才以上の各年令層では7~9%程度となっているが、女子では25~49才の各年令層において、なお20%台の水準を維持し、50才以上で低下している。離職率でも男子は20才未満が最も高く、年令が高くなるにつれて離職率は低くなり、50才以上

表37 女子の入・離職率

性・年	入 職 率	離 職 率
	%	%
女 1965(1~6月)	21.1	15.4
女 1966(1~6月)	20.0	14.9
男 1965(1~6月)	11.4	8.7
男 1966(1~6月)	10.6	8.3

注) 入(離)職率とは各年1月~6月における入(離)職者の各年1月1日現在の在籍労働者に対する割合である。

労働省——雇用動向調査

において定年制などによる退職の影響を反映し増加に転じているが、女子では結婚や育児などによる離職があるため、20~24才37.5%、25~29才41.1%とこれらの年令層の離職率が高い。(表38)

表38 年令別入・離職率(1966年1~12月) (%)

区 分	19才以下	20~24才	25~29才	30~34才	35~39才	40~49才	50~59才	60才以上
入 職 率								
女	64.6	22.4	20.6	28.8	23.0	21.1	15.0	8.0
男	63.2	22.6	15.0	9.8	7.8	7.3	8.7	9.8
離 職 率								
女	25.3	37.5	41.1	27.0	22.9	21.3	19.6	17.8
男	29.2	22.6	15.0	11.9	8.9	8.8	16.0	20.3

注) 入(離)職者とは1月~12月における入(離)職者の1月1日現在における在籍労働者に対する割合である。

労働省——雇用動向調査

つぎに、学卒を除く女子の入職者の年令階級別構成を1966年上期の雇用動向調査によってみると、未就業者としての入職者は30才以上の中高年令層が4割以上を占めているが、これは家庭の主婦の雇用労働力化を示すものといえよう。一方、既就業者としての入職者および離職者は若年層(とくに20~24才層)が中高年令層にくらべて多い。(表39)

表39 入・離職者の年令階級別の構成(1966年1~6月)

区 分	計	19才以下	20~24才	25~29才	30~34才	35~39才	40~49才	50~59才	60才以上
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
入 職 者	未就業者	100.0	29.0	22.6	15.0	13.4	10.9	13.2	4.0
	既就業者	100.0	34.8	25.1	12.9	8.2	4.8	5.4	4.9
離 職 者	未就業者	100.0	25.3	32.8	13.5	6.7	6.8	10.2	3.9
	既就業者	100.0	17.1	26.1	19.5	12.4	8.2	9.1	5.9
入 職 者	計	100.0	20.2	38.7	16.0	7.1	6.0	7.9	3.3
	計	100.0	19.1	25.4	16.6	11.4	6.9	8.1	3.3

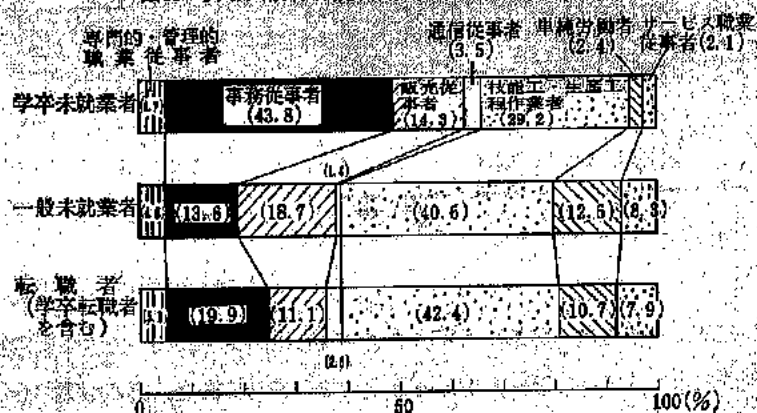
注) 入職者には学卒既就業者を含む。

労働省——雇用動向調査

職業、産業、規模別入職者の状況

つぎに1966年上期の女子入職者について、職業別構成をみると、事務従事者、販売従事者、技能工生産工程作業者の3職業が大部分を占めているが、学卒者では事務従事者が多く、一般未就業者や転職者では技能工生産工程作業者の占める割合が高い。(図40)

図40 女子入職者の職業別構成(1966年1~6月)



労働省—雇用動向調査

表41 未就業者の産業ならびに規模別入職状況(1966年1~6月)

産業・規模	女	男
調査産業計	100.0%	100.0%
製造業	56.4	49.8
卸売業・小売業	23.3	25.4
金融・保険業	9.9	1.5
不動産業	0.3	0.6
運輸通信業	3.8	15.3
電気ガス水道業	0.1	0.2
サービス業	5.4	5.6
規模計	100.0%	100.0%
500人以上	7.0	8.6
100~499	21.8	19.1
30~99	29.8	26.2
10~29	30.3	32.7
5~9	11.1	13.3

注) 学卒者を除く。

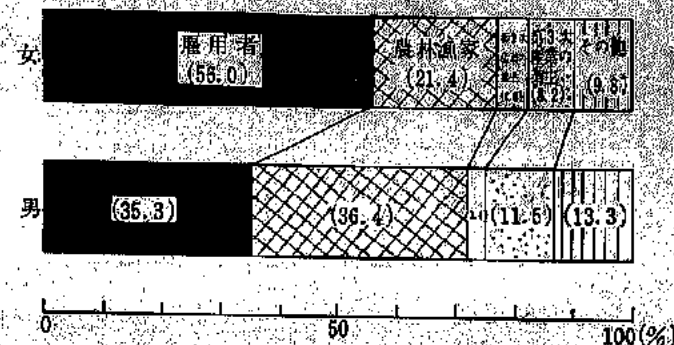
労働省—雇用動向調査

1966年上期に入職した女子の一般未就業者についてさらに産業別、規模別の構成をみると、産業では製造業、卸売業・小売業の2産業に8割が入職しており、規模では100人未満の小企業が7割を占めているが、この傾向は男子とはほぼ同じである。男子にくらべて特徴的なのは女子の未就業者の金融・保険業に入職する者の割合がめだって高いこと、運輸

通信業に入職する者の少ないことである。(表41)

つぎに女子の未就業者の出身世帯の職業別構成をみると、雇用者世帯が56%、ついで農林漁家世帯が21%となっており、雇用者世帯が過半数を占めている。(図42)

図42 未就業者の出身世帯の種類別入職状況(1965年1~12月)



注1) 世帯員および単身世帯主についてみたものである。

2) 学卒者を除く。

労働省—雇用動向調査

(2) 入職経路

女子の入職者について1965年の雇用動向調査によって入職経路をみると、縁故によるもの(36.0%)が最も多く、ついで職安(20.5%)、学校(18.1%)、広告(18.0%)となっており、男子とはほぼ同様である。(表43)

表43 入職経路別入職者の構成(1965年1~12月)

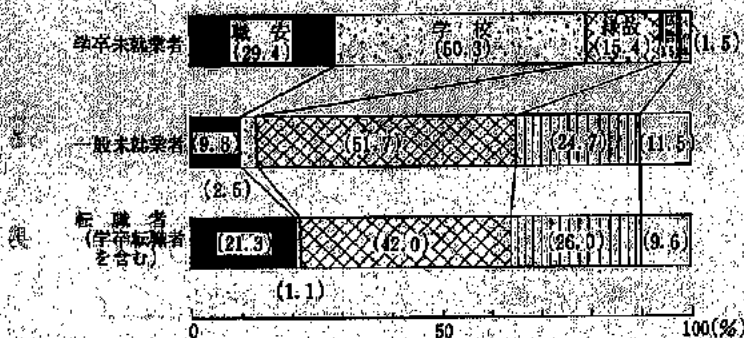
性	計	職安	学校	縁故	広告	その他
女	100.0%	20.5%	18.1%	36.0%	18.0%	7.4%
男	100.0%	17.9%	17.3%	39.2%	17.9%	7.8%

労働省—雇用動向調査

入職経路を女子入職者の種類別にみると、学卒未就業者の大部分が公共

機関（学校50.3%，職安29.4%）によっているのに対し、一般求職者や転職者では最故、広告によるものが多い。なお、一般求職者は、転職者よりも最故によるものが多く職安を経由するものは少ない。（図44）

図44 入職経路別女子入職者の構成（1965年1～12月）



労働省—雇用動向調査

(3) 離職理由

女子の離職者の離職理由をみると、一般離職者は「結婚等」が21.8%、「その他の個人的理由」が64.3%でこの2理由が86%を占める。男子にくらべると、「経営上の都合」、「定年」、「本人の責により」というたぐいの理由で離職する者の割合は少ない。学卒離職者の場合は男女間にあまり差がなく、男女とも「その他の個人的理由」が9割近くを占めている。

表45 離職者の離職理由別の構成（1965年1月～12月）（%）

離職理由	一般		学卒	
	女子	男子	女子	男子
計	100.0	100.0	100.0	100.0
契約期間満了	4.1	4.1	2.2	1.9
経営上の都合	6.4	7.8	2.8	3.3
定年	0.4	3.6	—	—
本人の責により	2.3	4.9	3.6	4.8
結婚等	21.8	—	2.2	—
その他の個人的理由	64.0	75.6	87.5	89.0
死亡・傷病	1.7	2.8	1.7	1.4

労働省—雇用動向調査

6 失業者

1966年には景気の回復に伴って、雇用が増加し全体的にみると失業は低

水準で推移した。

労働力調査によると、1966年の完全失業者（毎月の末日に終わる1週間収入を伴う仕事に1時間以上従事しなかった者のうち就業が可能でこれを希望し、かつ求職活動を行なっている者）の数は女子23万人、男子21万人で、それぞれ前年（女子21万

表46 完全失業者の推移

年	完全失業者		失業率	
	女 万人	男 万人	女 %	男 %
1962	22	18	1.2	0.7
1963	21	19	1.1	0.7
1964	20	17	1.1	0.6
1965	21	18	1.1	0.6
1966	23	21	1.2	0.7

注）失業率は労働力人口中に占める完全失業者の比率を云う。

総務府統計局—労働力調査

人、男子18万人）より増加したが、失業率（労働力人口中に占める完全失業者の割合）では、女子1.2%、男子0.7%で男女ともほぼ前年なみの水準である。（表46）

一方、一般失業保険の業務取扱状況によれば、41年の離職票提出件数は、女子825,277件で前年より約18,000件の減少、男子は1,036,666件で前年より約18,000件の減少となっている。受給者突入員の方は、女子は月平均263,594人で前年より11,000人減少している。男子の場合は月平均319,783人で前年より約8,000人増加している。

Ⅲ 婦人の労働条件

1 賃 金

(1) 平均賃金の動き

1966年の女子の平均賃金を、毎月勤労統計調査の産業総数でみると月額24,867円となり、前年に対して11.6%の増加となった。^(注1)一方男子の賃金は51,856円^(注2)で対前年増加率11.3%であった。増加率では本年も女子の方がわずかに高く1959年以降引き続いて女子が男子を上回っている。(表47)

表47 1人平均月間給与総額の推移(規模30人以上)

年	現金給与総額		対前年増加率	
	女	男	女	男
	円	円	%	%
1962	16,000	35,012	14.9	9.9
1963	18,039	38,780	12.7	10.8
※ 1964	19,877	42,551	10.2	9.7
1965	22,275	46,571	12.1	9.4
1966	24,867	51,856	11.6	11.3

(注) ※1964年1967年に調査対象のサンプル替えが行われたのでその前後には若干の断層がある。
労働省—毎月勤労統計調査

ちなみに、賃金階級別の労働者の分布をみると、女子労働者の約64%の者が2万円以下の賃金であるのに対し、男子労働者で2万円以下の者は全体の約11%である。女子で3万円以上の賃金を得ている者は全体の約8%である。(表48)

つぎに賃金の内容についてみると、女子の「きまって支給する給与」^(注2)(以下「定期給与」という。)は19,650円、「特別に支払われた給与」^(注1)(以下「特別給与」という。)は5,217円で、それぞれ前年より21.1%、11.6%の増加となっており、特別給与の伸びが定期給与の伸びよりやや大きい。これに対し男子の定期給与は40,297円(対前年11.0%増、特別給与は11,559円(対前年11.5%増)である。(表49)

表48 賃金階級別労働者の構成
(1966年4月) (%)

月間きまって支給する現金給与額階級	女	男
計	100	100
～5,999円	0.2	0.0
6,000～7,999	0.5	0.0
8,000～9,999	2.1	0.1
10,000～11,999	5.6	0.5
12,000～13,999	9.6	1.1
14,000～15,999	14.7	2.0
16,000～17,999	16.9	3.4
18,000～19,999	14.3	3.9
20,000～24,999	20.6	11.9
25,000～29,999	7.2	13.0
30,000～34,999	3.2	12.8
35,000～39,999	1.9	11.6
40,000～49,999	1.8	18.6
50,000～59,999	0.7	10.5
60,000～69,999	0.3	5.3
70,000～79,999	0.1	2.5
80,000～99,999	0.2	2.0
100,000円～	0.1	1.1

労働省—賃金構造基本統計調査

下「定期給与」という。)は19,650円、「特別に支払われた給与」^(注1)(以下「特別給与」という。)は5,217円で、それぞれ前年より21.1%、11.6%の増加となっており、特別給与の伸びが定期給与の伸びよりやや大きい。これに対し男子の定期給与は40,297円(対前年11.0%増、特別給与は11,559円(対前年11.5%増)である。(表49)

実質賃金の動き

前述のように女子の名目賃金の上昇は引き続いて大きく、1960年

表49 定期給与額および特別給与額の推移(規模30人以上)

年	定期給与		特別給与	
	女	男	女	男
1966年月平均支給額	19,650 ^円	40,297 ^円	5,217 ^円	11,559 ^円
対前年増加率				
1962	15.1%	10.1%	14.2%	8.9%
1963	11.8	9.9	16.8	14.2
※ 1964	10.9	10.0	7.6	8.9
1965	11.6	9.0	14.1	11.1
1966	11.1	11.0	11.5	11.5

(注) 1964年1967年には調査対象のサンプル替えが行われたのでその前後には若干の断層がある。
労働省—毎月勤労統計調査

(注) 「特別に支払われた給与」とは、「きまって支給する給与」以外の給与で、賞与、結婚手当、年末手当等を含む。

を100とした場合1966年の指数は200.3となった。しかしこの間、消費者物価の上昇が相当著しかったので、実質賃金の伸びは1960年の100に対して1966年は141.0であった。

1966年をみると、消費者物価の上昇が前年にくらべゆるやかだったので、女子の実質賃金の伸び率は前年の4.1%を上回り、6.2%となった。(表50)

表50 賃金指数、消費者物価指数および実質賃金指数の推移(規模50人以上)
(1960年=100)

区 分 年	賃 金 指 数		消 費 者 物価指数	実 質 賃 金 指 数	
	女	男		女	男
1960	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
※ 1961	112.2	109.8	105.3	106.6	104.3
1962	128.9	120.6	112.5	114.6	107.2
1963	145.3	133.6	121.0	120.0	110.4
※ 1964	160.1	146.6	125.6	127.5	116.9
1965	179.4	160.4	135.2	132.7	118.6
1966	200.3	178.6	142.1	141.0	125.7

- 注 1) 賃金指数は「毎月勤労統計調査」の常用労働者1人平均月間現金給与総額を指数化したもの。
2) 消費者物価指数は全市の総合指数。
3) 実質賃金指数は賃金指数を消費者物価指数で除したもの。
4) 1961年および1964年1967年は毎月勤労統計調査調査対象のサンプル替えが行われたのでその前後には若干の断層がある。

労働省—毎月勤労統計調査(賃金指数)

総理府統計局—小売物価統計調査(消費者物価指数)

産業別にみた賃金の動き

女子の平均賃金を産業別にみると最も高いのは電気・ガス・水道業の89,535円、ついで金融・保険業の35,966円、運輸・通信業の33,652円の順で、最低は鉱業の20,156円である。

製造業の女子の平均賃金は22,083円であるが、これを中分類別にみると、最も高いのはたばこ製造業の43,006円である。しかしこの業種はすべて公営企業であり、構成労働者の勤続年数や年齢が他の業種にくらべて高いこ

となどを考慮しなければならない。たばこ製造業を除いては、出版・印刷

表51 産業別現金給与総額および対前年増加率(規模50人以上)
(1966年)

産 業	区 分	現金給与総額		対前年増加率	
		女	男	女	男
		円	円	%	%
総 数		24,867	61,856	11.2	11.3
鉱 業		20,156	40,971	10.9	11.6
建設業		21,446	47,135	10.7	10.3
製造業		22,083	49,686	11.6	12.1
食料品製造業		20,127	48,688	10.8	8.2
たばこ製造業		43,006	64,471	7.8	9.1
繊維工業		19,713	45,742	8.9	10.2
衣服その他の繊維製品製造業		17,883	41,720	10.0	10.4
木材・木製品製造業		17,521	36,923	13.2	8.8
家具・装備品製造業		19,467	37,696	13.6	11.7
パルプ・紙加工品製造業		22,241	50,368	11.2	11.6
出版・印刷・同関連産業		29,824	58,698	9.9	10.8
化学工業		27,072	56,274	12.9	10.7
石油製品・石炭製品製造業		28,624	63,253	12.9	10.8
ゴム製品製造業		22,864	46,597	13.7	15.0
皮革・同製品製造業		22,181	44,057	8.8	7.9
窯業・土石製品製造業		21,716	48,214	10.5	10.3
鉄 鋼 業		27,707	57,960	11.6	12.2
非鉄金属製造業		25,661	52,224	10.8	11.7
金属製品製造業		22,427	44,699	11.9	18.0
機械製造業		24,299	48,070	14.9	15.2
電気・機械器具製造業		22,986	45,839	16.7	15.2
輸送用機械器具製造業		25,887	51,832	11.6	11.7
精密機械器具製造業		26,643	48,430	15.3	16.1
卸売・小売業		25,600	50,759	11.6	10.5
金融・保険業		35,966	76,294	11.0	12.0
不動産業		28,194	65,926	12.0	13.3
運輸・通信業		33,652	55,493	11.0	10.6
電気・ガス・水道業		89,535	68,674	9.1	10.5

労働省—毎月勤労統計調査

・同関連産業（29,824円）、石油製品・石炭製品製造業（28,524円）等において女子の賃金が高い。

また、前年に比して増加率の最も高い産業は、前年伸び率が最低であった不動産業（12.0%）であり、低いのは元来高賃金の電気・ガス・水道業（9.1%）である。製造業の賃金の対前年増加率は11.6%であるが、このなかでとくに高い増加率を示したのは、機械製造業（14.9%）、電気・機械器具製造業（15.7%）、精密機械器具製造業（15.3%）の3業種である。（表51）

規模別にみた賃金の動き

1966年の製造業の女子の平均賃金を規模別にみると、規模500人以上が25,270円で対前年12.6%増、100～499人が21,671円で11.4%増、30～99人が19,370円で10.7%増、5～29人が17,685円で9.4%増と大企業での増加率が高い。規模間格差は、500人以上の100に対して、5～29人は70となり、前年よりも拡大した。

表52 製造業事業所規模別1人平均月間現金給与総額
(1966年)

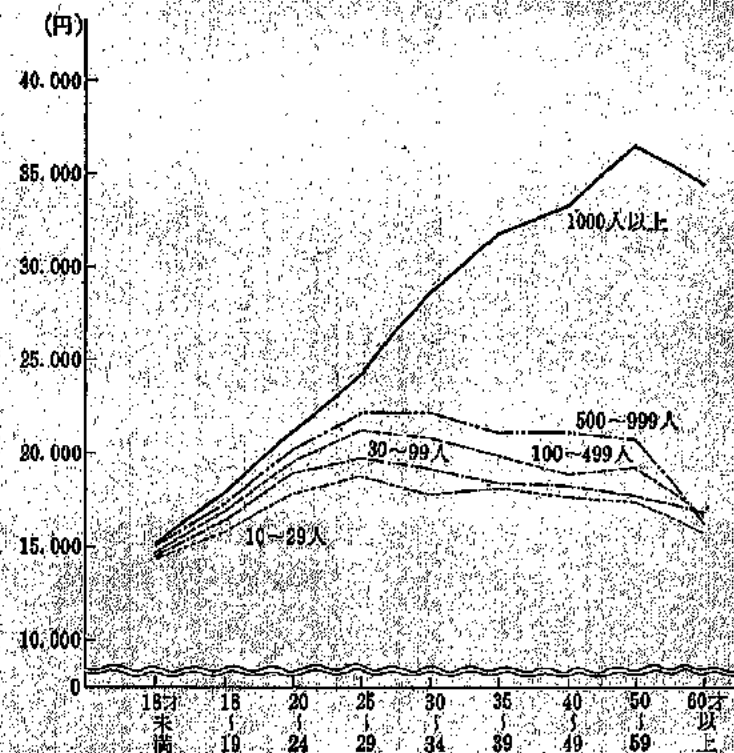
性・規模	現金給与総額	対前年増加率	規模間格差 (500人以上 =100)	総実労働時間	規模間格差 (500人以上 =100)
女	円	%		時間	
計	22,083	11.6		182.0	
500人以上	25,270	12.6	100.0	177.0	100.0
100～499人	21,671	11.4	85.6	182.9	103.4
30～99人	19,370	10.7	76.7	186.0	105.1
5～29人	17,685	9.4	70.0	191.5	108.2
男					
計	49,686	12.1		198.5	
500人以上	55,804	12.4	100.0	192.1	100.0
100～499人	47,774	12.7	85.6	200.5	104.4
30～99人	41,861	10.6	75.0	206.3	107.4
5～29人	36,707	10.0	65.8	206.8	107.7

労働省—毎月勤労統計調査

この傾向は、男子の場合も同様であるが、規模間格差は女子よりも男子の方が大きい。（表52）

また、女子の規模別賃金格差は、図53にみられるように年令が高まるほど拡大している。規模1,000人以上では女子の賃金は年令とともに上昇しているが、999人以下の規模では、20代までは上昇するが30代には下降しはじめている。

図53 企業規模および年令階級別女子平均月間給与額
(1966年4月)

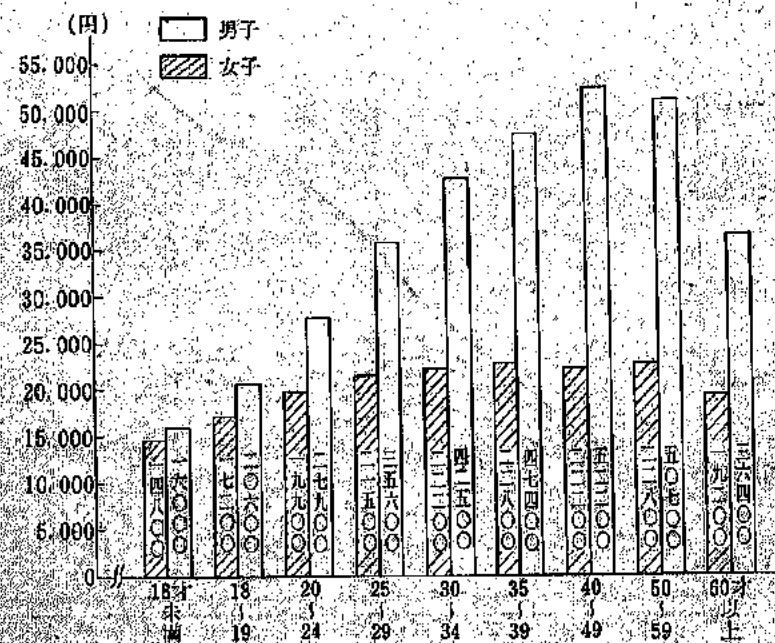


労働省—賃金構造基本統計調査

年令別にみた賃金の動き

1966年の年令別女子の賃金を賃金構造基本統計調査でみると、平均月間定期給与額の最低は18才未満の14,800円、最高は35～39才および50～59才の22,800円となっている。男子とくらべると、最低と最高の差が小さく、上昇のカーブにもかなりの相違がある。女子の年令別賃金上昇カーブの上昇の度合いの小さいのは、女子労働者が低学歴で短期不熟練労働分野に集中していること、勤続年数が高まっても職務内容、責任、地位は高くないことを反映している。(図54)

図54 年令階級別1人平均月間給与額の男女比較
(1966年4月)



労働省一賃金構造基本統計調査

1966年はあらゆる年令階級で、上昇率が前年より低くなっている。18才

未満では上昇率8.4%で前年(18.1%増)の上昇率を大幅に下回った。それにひきかえ、50才以上の高年齢層では比較的高い上昇率を維持し、50～59才層が12.9%増と全年令階級中最高の伸びを示している。

男子の場合は18才未満の賃金上昇率は前年より低下したとはいえ、依然として全年令階級中最高の伸びを示している。(表55)

表55 年令階級別1人平均月間定期給与額の対前年増加率の推移(%)

年令階級	対 前 年 増 加 率 (△=減)					
	1964年		1965年		1966年	
	女	男	女	男	女	男
18才未満	14.1	17.8	18.1	16.4	8.4	12.7
18～19	12.4	12.1	12.9	8.6	9.6	9.0
20～24	10.7	13.2	13.8	9.5	9.4	10.3
25～29	8.3	11.4	13.6	9.3	7.5	8.8
30～34	6.7	8.6	12.4	9.5	6.2	8.7
35～39	1.4	6.5	16.2	9.9	9.6	9.2
40～49	3.0	5.8	14.9	10.0	5.5	7.9
50～59	△0.4	5.8	16.1	13.7	12.9	8.3
60才以上	4.9	5.9	14.5	9.2	10.3	9.7

労働省一賃金構造基本統計調査(1964、65、66年4月)

職種別にみた賃金の動き

1966年の賃金構造基本統計調査では、女子については11職種について調査している。そのうち比較的賃金の高いのは和文タイピスト(23,200円)、内線電話交換手(23,100円)等であり、逆に賃金の低いのは縫製工(15,500円)、パン洋生菓子製造工(16,800円)等製造業のなかでも中小企業社の強い業種に多い職種である。

賃金の対前年増加率をみると、最も高いのは電気機器流れ作業工で11.1%増、ついで百貨店販売店員の10.1%増、精密機器流れ作業工の9.9%増等である。

また、中高年職種とみられる用務員の賃金は19,500円で、生産労働者よりも高いが百貨店販売店員よりやや低い。対前年増加率では最低(6.0%増)である。(表56)

表56 職種別女子現金給与額、平均年齢、勤続年数
および現金給与額の対前年増加率

(1966年4月) ()内は同職種の男子

職 種	現金給与額 円	平均年齢 才	平均勤続年数 年	平均月間 実労働時間 時間	労働者数 人	現金給与 額対前年 増加率 %
和文タイピスト	23,200	25.5	5.1	185	30,635	6.4
内線電話交換手	23,100	25.9	5.2	185	57,574	8.5
キイ・パンチャー	20,400	21.6	3.1	177	14,696	7.9
用 務 員	19,500 (34,600)	45.0 (48.8)	5.6 (7.4)	193 (202)	64,366 (61,306)	6.0
パン洋生菓子製造工	16,300 (29,800)	28.8 (27.5)	2.7 (4.8)	206 (229)	21,606 (43,772)	9.4
精 紡 工	16,800	21.1	3.2	202	74,026	7.0
織 布 工	18,200	25.7	4.1	205	122,970	9.0
縫 製 工	15,500 (27,700)	24.1 (29.2)	3.0 (5.8)	203 (213)	123,930 (14,738)	6.9
電気機器流れ作業工	17,000 (23,900)	28.5 (28.6)	3.8 (4.4)	193 (205)	114,260 (38,062)	11.1
精密機器流れ作業工	18,900 (27,100)	22.9 (25.0)	3.8 (5.5)	193 (206)	18,683 (9,113)	9.9
百貨店販売店員	19,600 (34,500)	22.7 (28.2)	3.5 (7.1)	199 (211)	72,330 (30,645)	10.1

労働省—賃金構造基本統計調査

(2) 新規学卒者の初任給の動き

1966年の初任給は、前年にくらべかなり伸び率が低くなっている。この傾向は中卒・高卒初任給に顕著にあらわれている。女子の学卒初任給は本年は学歴が高いほど増加率が高くなっており、前年とは全く逆である。男子の場合は、短大卒の初任給だけが全体の傾向に反して前年よりも増加率が高く、最高の伸びを示した。これはどの規模においても共通している。

本年の初任給は全般的に女子よりも男子の伸び率が高かったため、大学卒以外では、男女格差が前年よりも拡大している。

女子学卒初任給の規模間格差は比較的小さい。規模500人以上と30~99人の格差を学校別にみると、高校卒96.8、短大卒96.5、中学卒95.2、大学卒94.0となっている。

1966年3月卒業の中卒女子初任給は14,060円で前年より5.5%増加している。男子の初任給は14,110円(対前年7.0%増)で、女子を上回った。中卒の初任給は元来男女格差が非常に小さく、前年には、はじめて女子の賃金が男子を上回ったのであるが、本年は男子の増加率が女子のそれを上回ったため、再び男子の初任給が女子よりもやや高くなった。男子100円に対して女子は99.6となった。

高校卒女子の初任給は、16,630円で対前年6.1%増となっている。男女格差は94.8である。

表57 学卒者の初任給および対前年増加率

規 模・学 歴	女	男	対 前 年 増 加 率			
			1965年		1966年	
			女	男	女	男
計	中学卒	14,060	20.6	16.5	5.5	7.0
	高校卒	16,630	18.0	17.6	6.1	5.9
	短大卒	19,120	13.2	7.7	7.4	10.0
	大学卒	20,630	12.2	8.4	8.0	7.7
500人以上	中学卒	14,280	21.8	13.9	5.6	6.0
	高校卒	17,190	16.5	17.0	7.4	7.4
	短大卒	19,470	13.8	6.7	7.7	17.6
	大学卒	24,050	12.6	8.6	9.6	9.0
100~499人	中学卒	14,120	18.9	17.5	6.6	6.7
	高校卒	16,670	14.8	15.9	8.3	8.8
	短大卒	18,820	9.9	8.3	8.0	9.0
	大学卒	20,570	10.0	8.5	10.9	8.1
30~99人	中学卒	13,600	20.4	17.4	5.8	6.7
	高校卒	16,640	21.0	20.4	4.9	6.3
	短大卒	18,790	14.8	6.5	8.8	10.1
	大学卒	22,620	16.4	9.2	3.5	7.6

注 1) 各年各調査の範囲方法等が若干異なるので直接対比できない。

2) 短期大学、大学については規模区分「30~99人」は「99人以下」となる。

労働省—新規学卒者初任給調査(中学卒、高校卒)

文部省—大学卒業者就職状況調査(短大卒、大学卒)

表58 学卒者の初任給男女格差の推移

(男子=100)

規 模 ・ 年	中 学	高 校	短期大学	大 学	
計	1962	95.9	88.0	87.3	91.2
	1963	99.0	93.7	90.8	91.1
	1964	95.7	92.3	92.3	91.5
	1965	101.1	95.4	97.0	94.6
	1966	99.6	94.8	93.7	94.9
500人以上	1962	99.6	89.3	86.9	89.0
	1963	102.3	97.9	89.9	86.4
	1964	98.9	92.8	94.1	90.8
	1965	103.4	95.7	100.3	94.1
	1966	103.0	95.7	91.8	94.6
100~499人	1962	97.1	89.1	87.2	90.8
	1963	98.4	92.7	90.3	92.6
	1964	96.7	92.4	92.9	93.6
	1965	99.5	95.6	94.2	95.0
	1966	99.5	95.3	93.3	97.4
30 ~ 99人	1962	99.5	87.3	88.0	91.9
	1963	95.3	91.0	91.0	96.2
	1964	92.5	94.9	86.3	91.4
	1965	96.9	97.1	93.0	97.4
	1966	96.1	95.7	91.9	93.6

注) 1964・65・66年の短期大学・大学の規模区分「30~99人」は「99人以下」である。
 労働省—新規学卒初任給調査
 文部省—大学卒業生就職状況調査 (1964年以降の短期大学および大学)

表59 学卒者の初任給規模別格差

(1966年)

(500人以上=100)

規模	中学卒		高校卒		短大卒		大学卒	
	女	男	女	男	女	男	女	男
500人以上	100	100	100	100	100	100	100	100
100~499人	98.9	102.3	97.0	97.4	96.7	95.1	98.0	95.2
30~99人 (短大・大学卒 は99人以下)	95.2	102.0	96.8	96.8	96.5	96.4	94.0	95.0

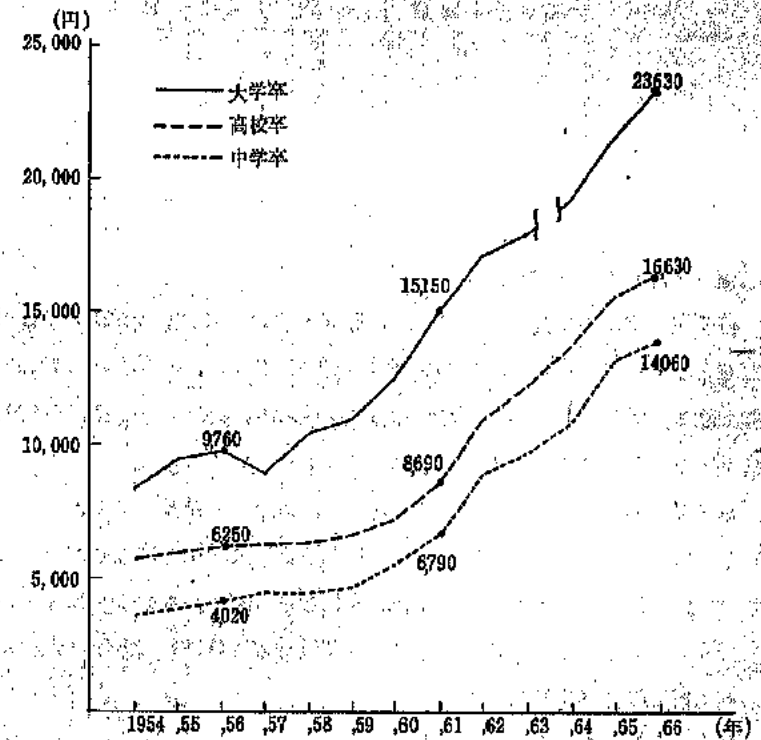
労働省—新規学卒者初任給調査
 文部省—大学卒業生就職状況調査

短大卒の初任給は、女子は19,120円で対前年7.4%増となっている。一方男子は20,410円で対前年10.0%増とよく伸びた。その結果、男女格差は93.7となり前年より3.3ポイント拡大した。

大学卒女子の初任給は、23,630円で対前年8.0%増となっている。男女格差は94.9である。(表57, 58, 59, 図60)

図60 女子学卒初任給の推移

(1954~1966年)



注) 各年各調査の範囲方法等が若干異なるので直接対比できない。

労働省—新規学卒者初任給調査
 (中学卒, 高校卒, 大学卒)
 文部省—大学卒業生就職状況調査
 (1964年以降の大学卒)

(3) 男女賃金格差

1966年の男女賃金格差を毎月勤労統計調査の現金給与総額でみると、男子を100とした場合女子は48.0で前年より0.2ポイントの格差縮小となった。これを給与の内容別にみると、定期給与の格差は48.8、特別給与の格差は45.1で、特別給与の格差の方が大きい。(表61)

表61 男女賃金格差の推移(規模30人以上)

(男子=100)

年	現金給与総額	定期給与	特別給与
1962	45.7	46.4	43.2
1963	46.5	47.2	44.2
1964	46.7	47.5	43.6
1965	47.8	48.7	44.8
1966	48.0	48.8	45.1

労働省—毎月勤労統計調査

産業別にみた男女賃金格差

産業別では、運輸通信業(60.6)、電気・ガス・水道業(57.6)の格差が最も小さい。逆に格差の大きい産業は鉱業(41.2)、不動産業(42.8)等である。前年よりも格差が縮小したのは建設業、卸売・小売業、運輸通信業の三産業であるが、縮小の幅はいずれも小さい。

製造業における賃金の男女格差は44.4で、前年より格差がやや拡大している。これを中分類別にみると、格差の最も小さい業種はたばこ製造業(66.7)であり、それ以外では精密機械器具製造業(55.0)がややめだっている。一方、最も格差の大きい業種は食料品製造業(41.3)である。(表62)

年令別にみた男女賃金格差

男女賃金格差を年令別にみると、年令の高いほど格差が大きいという従来の傾向は依然として続いている。しかし、1966年は、従来から男女の格差が最も小さかった18才未満で、前年より4.0ポイントと格差がかなり拡大しているのに対し、35才以上では前年に比して格差が縮小している。

男女賃金格差は、過去5年間をみると、徐々に縮小していく傾向にあるが、年令別にみると縮小テンポは必ずしもいちようではない。1961年と1966年を比較すると18才未満では格差の変動が少ないが、18~19才では

表62 産業別男女賃金格差の推移(現金給与総額)(規模30人以上)
(男子=100)

産 業	1962年	1963年	1964年	1965年	1966年
総 業	45.7	46.5	46.7	47.8	48.0
鉱 業	37.1	40.4	40.3	41.4	41.2
建 設 業	44.3	45.1	43.4	45.3	45.5
製 造 業	42.5	43.1	43.3	44.7	44.4
食 料 品 製 造 業	40.3	41.4	39.7	40.5	41.3
た ば こ 製 造 業	67.8	68.2	68.4	67.5	66.7
織 維 工 業	40.9	40.8	41.9	43.6	43.1
衣服・その他の繊維製品製造業	41.2	40.8	42.2	43.0	42.9
木材木製品製造業	47.6	48.1	46.8	47.0	47.5
家具装飾品製造業	50.6	51.3	50.2	50.8	51.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	41.2	42.2	42.7	44.3	44.2
出版・印刷・同関連産業	49.9	50.4	50.0	51.0	50.8
化 学 工 業	45.1	46.2	46.2	47.1	48.1
石油製品石炭製品製造業	42.6	43.8	44.2	44.1	45.1
ゴム製品製造業	47.4	48.0	48.3	49.6	49.1
皮革同製品製造業	45.4	46.5	49.6	49.9	50.3
窯業・土石製品製造業	42.2	42.5	43.8	45.1	45.0
鉄 鋼 業	48.0	48.3	46.9	48.1	47.8
非鉄金属製造業	48.0	48.0	48.3	49.5	49.1
金属製品製造業	50.5	50.8	50.6	50.7	50.2
機 械 製 造 業	49.3	49.5	49.0	50.7	50.6
電気機械器具製造業	46.9	48.3	48.1	49.8	50.0
輸送用機械器具製造業	47.9	48.4	48.2	50.0	49.9
精密機械器具製造業	49.2	50.4	52.7	54.0	55.0
卸 売 ・ 小 売 業	48.1	49.3	49.3	50.0	50.4
金 融 ・ 保 険 業	46.8	46.8	46.0	47.5	47.4
不 動 産 業	41.0	40.5	43.1	48.3	42.8
運 輸 通 信 業	58.0	58.0	58.4	60.4	60.6
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	58.5	59.3	58.8	58.3	57.6

労働省—毎月勤労統計調査

76.6から83.5へと6.9ポイントの格差縮小になっている。また、35才以上の中高年齢層でもかなりの格差縮小がみられる。(表63)

表63 年齢階級別賃金の男女格差の推移(定期給与額)

(男子=100)

年齢階級	1961年	1964年	1965年	1966年
18才未満	95.8	95.1	96.5	92.5
18～19	76.6	79.9	83.1	83.5
20～24	67.7	68.8	71.5	71.3
25～29	60.2	58.7	61.0	60.4
30～34	52.7	52.1	53.5	52.2
35～39	42.4	45.3	47.9	48.1
40～49	37.0	39.8	41.5	42.5
50～59	39.2	41.5	43.2	45.0
60才以上	44.6	50.2	52.6	52.7

労働省—賃金実態総合調査(1961年4月)賃金構造基本統計調査(1964・1965・1966年4月)

また、年齢別の男女賃金格差は、企業規模によってかなりの相違がある。図64にみられるように、1,000人以上の大企業では年齢上昇に伴う格差拡大の傾向が比較的ゆるやかなのにたいし、999人以下の企業では急速に格差が拡大しているのである。

2 労働時間と労働日数

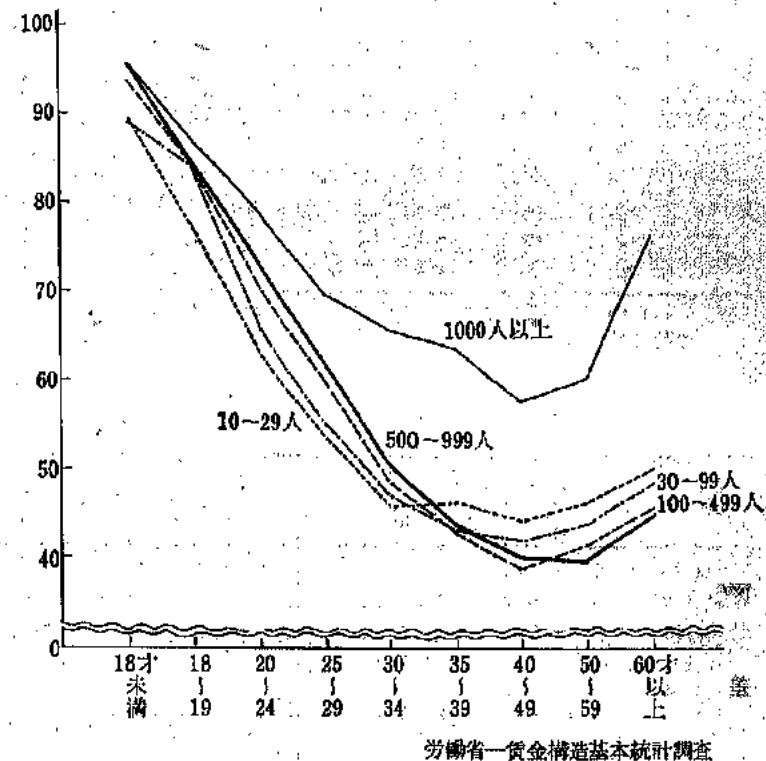
労働時間

女子の労働時間は年々減少傾向を続けてきたが、1966年は月間総実労働時間は181.4時間で、前年と同水準で推移した。その内訳をみると、所定内労働時間が174.4時間(対前年0.3時間減)、所定外労働時間が7.0時間(対前年0.3時間増)となっている。男子の場合は総実労働時間は198.1時間で前年より0.3時間増加しているが、これも所定外労働時間の増加によるものであり、所定内労働時間は減少の傾向を続けている。(表65)

男子の労働時間を100とすると、女子は総実労働時間数では91.2、所定

図64 企業規模別にみた年齢階級別男女賃金格差
(1966年4月)

(男子=100)



内労働時間では98.9、所定外労働時間では31.0と、所定外労働時間が男子よりかなり短い。最近5年間の動きをみると、女子の労働時間短縮の幅は男子より大きい。(表66)

週当り労働時間別に女子雇用者の就業状態をみると、43～48時間の者が全体の63%を占めている。42時間未満の者は約16%、35時間未満の者は約4%となる。有配偶者にかぎってみると、35時間未満の者が約7%を占め、未婚者よりも短時間就労者の割合が高い。(表67)

表65 1人平均月間実労働時間数および出勤日数の推移
(規模30人以上)

年	月間実労働時間数						出勤日数	
	総実労働時間数		所定内		所定外			
	女	男	女	男	女	男	女	男
1962	時間 187.4	時間 202.0	時間 178.7	時間 179.1	時間 8.7	時間 22.9	日 23.6	日 24.0
1963	185.8	201.1	177.5	178.6	8.3	22.5	23.5	24.0
※1964	183.1	201.0	175.4	177.0	7.7	23.2	23.2	23.9
1965	181.4	197.8	174.7	177.1	6.7	20.7	23.2	23.8
1966	181.4	198.1	174.4	176.4	7.0	21.7	23.1	23.7

注) 1964年1967年は調査対象のサンプル替えが行なわれたのでその前後には若干の断層がある。
労働省—毎月勤労統計調査

表66 労働時間および出勤日数の男女格差 (規模30人以上)
(男子=100)

年	月間実労働時間数			出勤日数
	総実労働時間数	所定内	所定外	
1962	92.8	99.8	38.0	98.3
1963	92.4	99.4	36.9	97.9
1964	91.1	98.7	33.2	97.1
1965	91.7	98.6	32.4	97.5
1966	91.2	98.9	31.0	97.5

労働省—毎月勤労統計調査

表67 週間就業時間別、配偶関係別、非農林業女子雇用者の構成
(1962年、1965年7月) (%)

区 分	総数	1~19時間	20~34時間	35~42時間	43~48時間	49~59時間	60~69時間	70時間以上	不詳
1962年	100	0.5	2.7	9.7	59.9	16.4	5.5	4.7	0.7
1965年 計	100	0.5	3.2	11.8	63.3	13.7	4.2	2.8	0.6
未婚	100	0.2	1.4	9.7	68.8	13.2	4.0	2.2	0.6
有配偶	100	1.0	6.2	15.0	56.5	13.8	3.9	3.1	0.6
離別・死別	100	0.6	5.0	14.8	51.0	16.6	6.1	5.1	0.8

注) 季節的就業者、不規則的就業者はのぞいてある。

総理府統計局—就業構造基本調査

つぎに産業別に女子の労働時間をみると、長いのは卸売・小売業(189.3時間)、建設業(183.3時間)で、逆に短いのは金融・保険業(164.7時間)、電気・ガス・水道業(168.9時間)である。

前年に比べ、大幅に労働時間が減少したのは不動産業(3.6時間減)である。このほか、建設業(1.5時間減)、電気・ガス・水道業(1.7時間減)、金融・保険業(1.8時間減)でも減少している。その他の産業では、前年より増加しているが、増加の幅は0.1~0.6時間でわずかである。

過去5年間を通してみると、大幅に労働時間が減少しているのは建設業(7.9時間減)、金融・保険業(7.9時間減)、不動産業(7.7時間減)である。(表68)

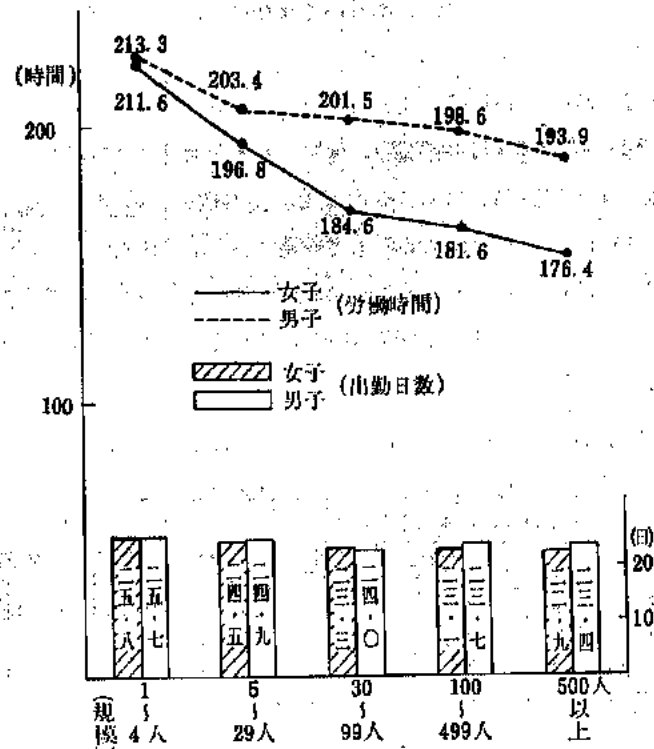
表68 産業別にみた女子労働時間(総実労働時間数)
(規模30人以上)

産 業	1962年	1963年	1964年	1965年	1966年
	時間	時間	時間	時間	時間
鉱 業	183.2	183.9	183.0	181.3	181.8
建 設 業	191.2	189.1	176.7	184.8	183.3
製 造 業	188.4	186.5	183.9	181.8	182.0
卸 売 ・ 小 売 業	194.3	192.7	189.6	188.7	189.3
金 融 ・ 保 險 業	172.6	172.1	167.9	166.5	164.7
不 動 産 業	181.1	180.3	176.2	177.0	173.4
運 輸 通 信 業	179.4	178.2	177.3	175.2	175.3
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	173.8	172.7	170.4	170.6	168.9

労働省—毎月勤労統計調査

女子の総実労働時間数を規模別にみると、小規模事業所ほど労働時間が長く、500人以上の大規模事業所と1~4人の小規模事業所では、45.2時間の差がある。前年の54.6時間に比べるとその差はかなり縮小している。小規模事業所では女子が男子におとらず長時間働いており、1~4人規模の労働時間の男女格差は99.4である。これに対して500人以上規模での格差は91.0である。(図69)

図69 規模別1人平均月間実労働時間数および出勤日数
(1966年)



注) 1～4人の労働時間は7月の平常日労働時間をもとに算出した数字。
労働省一毎月勤労統計調査
一毎月勤労統計労災特別調査(1～4人のみ)

出勤日数

1966年の女子の平均月間出勤日数は23.1日で前年より0.1日減少している。大規模事業所ほど日数は少なく、500人以上では22.9日に対して1～4人では25.8日と2.9日も多くなっている。出勤日数が最も多い産業は卸売・小売業の24.3日、少ないのは運輸通信業の22.4日である。男子の出勤日数を100とすると女子は97.5となっている。

Ⅳ 婦人の労働保護

1 保護法規

女子の労働条件、とくに母性をまもるために、現在次のような規定がもたらされている。

(1) 労働基準法に定められている婦人の保護

○男女同一賃金の原則(第4条)

女子であることを理由に、賃金について男子と差別をつけてはならない。

○時間外労働の制限および休日労働の禁止(第61条)

女子には、原則として、1日2時間、1週6時間、1年150時間以上の時間外労働をさせてはならない。また、休日には労働させてはならない。

○深夜業の禁止(第62条)

原則として、午後10時から午前5時までの深夜には、女子を使用してはならない。

○危険有害業務の就業制限(第63条)

女子に、運転中の機械や動力伝導装置の危険な部分の掃除、注油、修繕をさせること、運転中の機械や動力伝導装置のベルトのかけはずしを行わせること、動力による起重機を運転させること、有害な原材料を取り扱う業務を行なわせること、有害物のガス、蒸気、粉じんの発生する場所で作業させることなど危険有害な業務につかせてはならない。また、女子に一定の重量以上の物を取扱わせてはならない。

○抗内労働の禁止(第64条)

女子を抗内で労働させてはならない。

○産前産後の休業（第65条）

6週間以内に出産予定の女子が請求した場合には、休業させなければならない。産後6週間を経過しない女子は、原則として労働させてはならない。

○妊婦の軽易業務転換（第65条）

妊娠中の女子が請求した場合には、軽易な業務に転換させなければならない。

○育児時間（第66条）

生後1年未満の生児を育てる女子が請求した場合には、休憩時間のほかに、1日2回各30分以上の育児時間を与えなければならない。

○生理休暇（第67条）

生理日の就業が著しく困難な女子や、生理に有害な業務に就業している女子が請求した場合には生理休暇を与えなければならない。

○帰郷旅費（第68条）

解雇された女子が、14日以内に帰郷する場合に必要な旅費は、原則として、使用者が負担しなければならない。

○その他

以上のほかにも、産前産後の解雇制限（第19条）、出産を理由とする賃金の非常時払（第25条）、強制労働の禁止（第5条）、中間搾取の排除（第6条）、前借金相殺の禁止（第17条）、寄宿舎生活の自治（第94条）などの女子に関係の深い規定がもうけられている。

(2) 健康保険法に定められている母性給付

○分娩費（第50条第1項）

被保険者が分娩した場合には、被保険者の標準報酬月額半額の相当する金額（6,000円に満たない場合には6,000円）が支給される。

○出産手当金（第50条第2項）

被保険者が分娩の日前42日、分娩の日以後42日以内に、労働しなかった場合には、その期間1日について標準報酬日額の100分の60に相当する金額が支給される。

○育児手当金（第50条の2）

被保険者が分娩し、引き続いてその生児を育てる場合には、2,000円が支給される。

○その他

日雇労働者健康保険法には、分娩費（第16条の4）および出産手当金（第16条の5）についての規定がもうけられている。

2 母性保護

(1) 母性保護規定の実施状況

労働省では労働基準法に規定されている母性保護規定の実施状況をみるために1952年以来毎年女子保護実施状況調査（調査対象は農林水産業および公務を除く全産業の規模30人以上の事業所）を行なっている。以下に1966年の調査結果をまとめてみた。

○産前産後休業の状況

1966年1年間における出産者の割合は女子労働者全体の1.6%、また有夫者のうちの5.6%である。

有夫者の中に占める産前休業者の割合は6.0%であるがこれを産業別にみると、運輸通信業（10.4%）、サービス業（7.5%）等の産業で高く、逆に建設業（1.4%）、不動産業（3.0%）、鉱業（2.8%）等では低い。規模別では、大規模事業所での割合が高い。

有夫者の中に占める産前休業者の割合は過去5年間を通してみると低下の傾向にある。（表70）

産前休業者の1人平均産前休業日数をみると、35.0日であり、産後休業者の休業日数は46.1日である。

表70 有夫者の中に占める産前休業者の割合 (%)

産業・規模	1962年	1963年	1964年	1965年	1966年
総計	10.5	10.7	8.4	8.9	6.0
鉱業	5.1	6.1	2.7	3.7	2.8
建設業	6.2	4.8	1.8	2.3	1.4
製造業	9.9	10.2	9.0	8.8	5.9
卸売業・小売業	10.3	9.5	6.2	6.6	5.1
金融保険業	7.3	7.2	3.5	4.5	3.7
不動産業	5.4	8.5	3.6	8.1	3.0
運輸通信業	16.6	18.5	14.0	15.9	10.4
電気・ガス・水道業	11.3	11.1	10.8	7.3	6.3
サービス業	11.4	11.7	13.1	11.3	7.5
500人以上	16.7	17.0	16.0	14.7	10.5
100人～499人	10.5	11.4	9.4	9.3	6.1
30人～99人	7.7	7.6	6.2	6.2	4.3

注) 各年とも1月1日現在の有夫者数=100

労働省—女子保護実施状況調査

死産の割合

婦人労働者の出産のうちに死産が占める割合は4.9%で、前年(5.2%)より低下した。(全国民を対象としている厚生省の人口動態調査によると、1966年における出産に対する死産の割合は9.8%(前年8.9%)である。)

妊娠または出産による退職状況

1966年1年間の妊娠または出産による退職者の割合は妊産婦の52.8%で前年(49.3%)より高まっている。

これを産業別にみると、卸売業・小売業(77.4%)、不動産業(75.2%)で高く、運輸通信業(22.3%)、サービス業(29.6%)等では低い。

また規模別には小規模事業所ほど退職者の割合が高い。(表71)

つぎに、妊娠または出産による退職者を退職時期別にみると、産後休業後の退職者の割合がもっとも高く半数をしめている。ついで産前休業前の

表71 産業別・規模別・年別にみた妊娠または出産による退職者の割合 (%)

産業・規模	1965年	1964年	1963年	1962年	1966年
総計	49.3	46.7	41.6	47.2	52.8
鉱業	31.6	30.7	24.5	17.8	50.9
建設業	50.9	56.3	24.7	48.6	41.2
製造業	58.3	55.8	56.2	55.1	60.7
卸売業・小売業	64.2	71.4	63.5	73.8	77.4
金融・保険業	41.8	59.3	46.8	33.2	51.0
不動産業	82.7	64.5	57.6	85.5	75.2
運輸通信業	28.7	27.3	28.5	25.4	22.3
電気・ガス・水道業	49.8	33.3	30.2	26.7	33.8
サービス業	26.1	22.7	21.1	25.6	29.6
500人以上	44.4	45.3	41.2	39.3	45.2
100人～499人	49.3	47.7	46.2	46.4	49.7
30人～99人	54.9	53.2	51.4	55.9	61.6

注) 妊産婦数=100

表72 退職時期別・年別にみた妊娠又は出産による退職者の割合(規模30人以上) (%)

区 分	1962年	1963年	1964年	1965年	1966年
妊娠又は出産による退職者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
産前休業前の退職者	39.4	36.7	38.6	36.5	48.3
産前休業中の退職者	2.8	6.3	3.5	5.5	10.3
産後休業中の退職者	8.4	10.0	10.3	8.0	
産後休業後の退職者	49.4	47.0	47.6	50.0	

労働省—女子保護実施状況調査

退職者が多い。(表72)

産前における軽易業務転換の状況

妊婦のうち軽易業務に転換したものの割合は9.9%で、前年(12.4%)より低下した。

これを産業別にみると、製造業のゴム製品製造業(24.4%)、パルプ、繊維工業(20.6%)、食料品製造業(18.7%)等の業種で高く、逆に建設

業(0.4%)、金融・保険業(0.8%)、不動産業(0.0%)等ではきわめて低い。

また規模別にみると、規模の大きい事業所における転換者の割合が低い。(表73)

表73 規模別転換業務転換者の割合(規模30人以上)
(妊婦数=100) (%)

規 模	1962年	1963年	1964年	1965年	1966年
計	11.8	12.9	12.0	12.4	9.9
500人以上	8.1	8.3	7.8	8.7	8.6
100~499人	11.1	16.1	11.5	13.8	7.8
30~99人	16.3	12.7	14.7	14.0	13.0

労働省—女子保護実施状況調査

育児時間の状況

1966年中に出産し、引き続き勤務している者のうち、育児時間を請求したものの割合は24.3%で前年よりも低下した。

これを産業別にみると運輸通信業(57.7%)、鉱業(51.7%)、金融保険業(32.0%)等で高い。

規模別では大規模事業所ほど育児時間請求者の割合が高い。(表74)

表74 育児時間請求者の割合
(産婦数=100)

規 模	1962年	1963年	1964年	1965年	1966年
計	34.0	28.9	26.8	28.8	24.3
500人以上	45.0	42.0	37.5	37.4	36.1
100~499人	31.2	18.5	23.7	22.9	20.2
30~99人	27.0	30.6	24.0	29.1	19.5

労働省—女子保護実施状況調査

育児時間は1日2回各30分の者が49.0%、1日2回各30分をこえる者が51.0%で、後者(労働基準法の基準を上回るもの)の割合は前年(55.3%)より低下した。

生理休暇の状況

1966年中に1回以上生理休暇を請求した者の割合は19.8%である。

産業別には運輸通信業(56.2%)でもっとも高く、建設業(5.7%)で低い。

規模別では大規模事業所ほど請求者の割合が高い。

1人当たりの年間の平均休暇回数は6.9回、休暇日数は9.5日、1回の休暇日数は1.4日である。(表75)

表75 産業別規模別にみた生理休暇請求者の割合
(1966年)

産 業 ・ 規 模	請求者の割合	年間平均休暇回数	年間休暇日数	1回の休暇日数
計	19.8%	6.9回	9.5日	1.4日
鉱 業	14.8	7.3	14.2	2.0
建 設 業	5.7	6.4	10.0	1.6
製 造 業	18.9	6.0	7.6	1.2
卸売業・小売業	10.7	8.3	8.9	1.1
金 融・保 險 業	16.7	7.3	7.9	1.1
不 動 産 業	20.8	5.0	5.4	1.1
運 輸 通 信 業	56.2	8.4	14.5	1.7
電 気・ガ ス・水 道 業	21.9	6.6	9.6	1.5
サ ー ビ ス 業	14.6	5.5	6.5	1.2
500 人 以 上	31.9	6.7	10.0	1.5
100 ~ 499人	20.1	6.9	8.4	1.3
30 ~ 99人	11.6	7.2	8.5	1.3

労働省—女子保護実施状況調査

(2) 社会保険による母性給付

健康保険法あるいは各都府県共済組合法に規定されている母性給付としては、分娩費(一部共済組合では「出産費」という)、出産手当金および育児手当金等があることは前述した。

1965年4月から1966年3月までの1年間の分娩費の給付決定件数は

248,813件である。そのうち健康保険法による給付が全体の4分の3を占めている。

1人当たり平均分娩費金額は政府管掌健康保険（以下「政管健保」という。）では6,962円で、最低給付額を若干上回っている。組合管掌健康保険（以下「組合健保」という。）では9987円である。

また、分娩費給付決定件数は最近5年間引き続き上昇している。

健康保険の女子被保険者1000人当たり分娩費給付決定件数は、政管健保では33.3件、組合健保では23.1件となっている。最近5カ年間をみると、政管健保では年々上昇を続けているが、組合健保では、あまり変動がない。（表76、77、78）

表76 分娩費（出産費）給付決定件数および対前年増加率

区 分	1962年	1963年	1964年	1965年	1966年
件 数	160,104	187,823	207,091	223,067	248,813
対前年増加率	12.6%	17.3%	10.3%	7.7%	8.6%

注）各年とも前年4月から各年の3月までの数字である。

総理府—社会保障統計年報（1966年）

表77 健康保険等による母性給付年間決定件数

区 分	分娩費(出産費)	出産手当金	育児手当金
計	248,813	—	—
政府管掌健康保険	137,494	139,145	130,919
組合管掌健康保険	48,044	47,529	45,722
日雇労働者健康保険	1,350	1,195	—
※国家公務員共済組合	12,287	—	不明
地方公務員等共済組合	37,680	—	不明
※公共企業体職員共済組合	9,346	—	不明
※私立学校教職員共済組合	2,561	—	2,502
船 員 保 険	51	32	47

注）※では分娩費を出産費と称す。 総理府—社会保障統計年報（1966年）

表78 健康保険女子被保険者1,000人当たり分娩費給付件数の推移

区 分	1962年	1963年	1964年	1965年	1966年
政府管掌健康保険	23.5	27.1	28.9	31.6	33.3
組合管掌健康保険	21.0	21.6	20.5	21.6	23.1

総理府—社会保障統計年報（1966年）

3 労働衛生

労働基準法は、一定の事業について使用者が原則として年1回、事業の種類によっては年2回以上の定期健康診断を実施すべきことを規定している。

労働省の定期健康診断結果報告によると、表79でみられるとおり罹病率はこの数年下降の傾向をたどっているが、1966年は男女ともわずかに上昇した。

1966年の女子の罹病率は4.8%、男子は6.8%で、男子の罹病率は女子にくらべるとかなり高い。

疾病総数のうち呼吸器系結核の罹病率は女子0.7%、男子1.3%である。

（表79）

表79 罹病率の推移 (%)

年	疾 病 総 計		うち呼吸器系の結核	
	女	男	女	男
1962	5.5	7.4	0.9	1.7
1963	5.4	6.9	1.3	2.1
1964	5.0	6.7	0.7	1.4
1965	4.7	6.7	0.7	1.4
1966	4.8	6.8	0.7	1.3

注）罹 病 率 = $\frac{\text{罹病者数}}{\text{受診者数}}$

労働省—定期健康診断結果報告

表80 産業別女子罹病率(1966年) (%)

業種	区 分		疾 病 総 計	呼吸器系結核
	大分類	中分類		
合 計			4.8	0.7
製 造 業	計		5.0	0.6
	食 料 品 製 造 業		4.3	0.6
	織 維 工 業		4.6	0.5
	木 材, 木 製 品, 家 具 製 造 業		5.6	0.8
	パ ル プ, 紙 製 造, 印 刷, 製 本 業			
	化 学 工 業		5.7	0.6
	窯 業 土 石 製 品 製 造 業		3.7	0.8
	鉄 非 鉄 金 属 製 造 業		7.2	1.0
	金 属 製 品 製 造 業		5.1	0.8
	機 械 器 具 製 造 業		5.1	0.6
	電 気・ガ ス・水 道 業		5.0	0.9
	そ の 他 の 製 造 業		5.2	0.7
建 設 業	鉄 道 業		6.4	0.6
運 送 業	輸 送 業		5.1	1.3
農 林 業	設 交 通 業		4.7	0.7
商 業	取 扱 業		5.1	0.8
金 融 業	林 業		5.8	0.4
通 信 業	産 水 産 業		2.0	0.3
教 育 業	商 業		3.1	0.6
保 健 業	融 広 告 業		2.7	0.9
接 済 官	画 演 劇 業		4.9	1.6
	信 研 究 業		3.6	0.8
	育 衛 生 業		5.4	1.1
	健 客 娛 楽 業		7.6	1.4
	掃 と 殺 業		3.5	0.5
	公 署		7.4	2.2
			9.0	1.1

注) 罹 病 率 = $\frac{\text{罹病者数}}{\text{受診者数}} \times 100$ 労働省一定期健康診断結果報告

女子の罹病率の高い産業は、鉱業(6.4%)、農林業(5.8%)、保健衛生業(7.6%)、清掃と殺業(7.4%)である。本年は、製造業のなかの鉄・非鉄金属製造業での罹病率が高いが目立っている。(表80)

4 労働災害

女子労働者は、危険有害業務への就業を禁止されているので、女子の労働災害は男子にくらべてはるかに少ない。最近5年間の女子の労働死傷年

表81 労働死傷年千人率の推移

年	女	男	年 少 者
1962	5.9	28.5	12.3
1963	5.1	26.1	12.5
1964	5.0	23.9	12.6
1965	4.7	21.9	11.5
1966	4.5	20.7	10.4

注) 千 人 率 = $\frac{\text{死傷者数}}{\text{労働者数}} \times 1000$

労働省一安全衛生局調

表82 産業別労働死傷災害発生状況 (1966年)

業 種	死 傷 者 数			死 傷 年 千 人 率		
	女	男	年 少 者	女	男	年 少 者
全 産 業 計	35,684	354,894	14,783	4.5	20.7	10.4
製 造 工 業	19,598	115,629	10,075	6.5	17.4	11.1
鉄 業	963	38,526	104	33.0	139.7	66.1
建 設 事 業	8,569	105,936	2,531	19.0	36.8	59.2
運 輸 事 業	1,023	29,204	763	6.8	21.9	20.3
貨 物 取 扱 事 業	861	25,277	186	17.6	63.1	48.1
林 業	897	21,092	148	26.8	62.1	120.9
その他の事業	3,655	15,985	900	0.9	3.7	2.3

注) 千 人 率 = $\frac{\text{死傷者数}}{\text{労働者数}} \times 1000$

労働省一安全衛生局調

千人率の推移をみると、年々低下しており、この傾向は男子や年少者の場合も同様である。

1966年1年間における女子労働者の死亡者数と休業8日以上之死傷者数の総計は35,684人で前年(34,872人)より増加しているが死傷年千人率では前年より低下している。

死傷年千人率の高い産業は、鉱業(33.0)、林業(26.8)、建設事業(19.0)、貨物取扱事業(17.6)である。(表81, 82)

V 婦人の職業訓練

職業訓練法に基づく職業訓練は、公共職業訓練と事業内職業訓練に大別される。

公共職業訓練

公共職業訓練は、都道府県が設置運営する一般職業訓練所、雇用促進事業団が設置運営する総合職業訓練所および主として国が設置し都道府県に運営を委託している身体障害者職業訓練所において行なわれる。

1966年4月末現在の各訓練所の設置状況をみると、求職者に対して職業に必要な基礎的知識および技能を付与する一般職業訓練所は全国に307所、求職者だけでなく雇用労働者をも対象に主として専門的な技能に関する職業訓練を行なう総合職業訓練所は全国に63所、身体障害者職業訓練所は9所である。

以上の各種職業訓練所に在所している者60,425人(41年4月30日現在)

表83 訓練所の種類および訓練形態別、年齢階級別、職業経験の有無別、女子公共職業訓練生数

訓練所の種類 訓練形態	在所 者数	年齢階級別						学歴別			職業経験のあるもの	職業経験のない者	
		17才未満	17～24	25～34	35～44	45才以上	中学卒	高校卒	短大卒以上			卒後入所者	その他
合 計	7,208	2,697	2,985	814	615	97	3,911	3,194	103	3,262	3,555	391	
一般合計	6,253	2,423	2,557	666	529	78	3,304	2,852	97	2,778	3,250	225	
一般	3,286	2,264	993	29	—	—	2,321	950	15	170	3,083	33	
定時制	583	68	383	103	25	4	129	427	27	475	59	49	
一般職業転換 促進訓練者	2,367	91	1,81	533	494	68	838	1,474	55	2,116	108	143	
身 障	337	108	168	47	14	—	250	65	2	86	133	118	
総 合	618	166	260	101	72	19	357	257	4	398	172	48	

労働省—職業訓練局調

のうち、女子は7,208人(11.9%)である。女子訓練生の年齢は若く、24才以下の者が78.8%を占めている。(表83)

公共職業訓練の訓練職種としては1966年4月現在一般職業訓練所が102職種、総合職業訓練所が32職種あるが、このうち女子訓練生のいる職種は61である。その中では、洋服工、洋裁工、和裁工、ミシン縫製工および編物工の5職種に全訓練生の約30%が、機械製図工、建築製図工、写真工、磨写印刷工、事務員、秘書事務員、経理事務員、英語事務員および英文・和文タイピストの10職種に約44%が、理容員および美容員の2職種に約7%が集中しており、以上の17職種に女子訓練生の約81%が集中していることになる(表84)。若年層よりも中高年齢層が比較的多い職種は、塗装工、磨写印刷工、経理事務員および金属プレス工等である。

事業内職業訓練

事業内職業訓練は、事業主がその雇用する労働者に対して行なう職業訓練であり、事業主が単独で行なう単独職業訓練と、事業主が共同して行なう共同職業訓練とに分けられる。労働省令で定める事業内職業訓練の基準にしたがって行なわれ、そのうち都道府県知事の認定を受けたものは、認定職業訓練と呼ばれ、国、地方公共団体等により各種の援助が講じられている。

1966年4月末現在における認定職業訓練の実施状況は、単独職業訓練実施事業所438所、共同職業訓練実施団体599団体(団体構成事業所数38,002所)、訓練生総数83,546人である。訓練生の年齢は若く、18才未満の者が71.4%を占めている。

そのうち女子訓練生は9,017人で、10.8%を占めるにすぎない。しかし前年度に比し1,265人の増加を示している。(男子訓練生は820人減少している。)

女子訓練生を職業別にみると洋裁工の7,183人が最も多く、次いで洋服

表84 訓練職種別、年齢階級別、学歴別、職業経験の有無別、女子公共職業訓練生数

(1966年4月30日現在)

(人)

職 種	在所者数	年 令 階 級 別					学 歴 別			職業経験の有無別		
		17才未満	17才24才	25才34才	35才44才	45才以上	新制中学校卒	新制高校卒	短大卒以上	職業経験のある者	職業経験のない者	その他
製 紙 工	12	—	—	3	7	2	12	—	—	12	—	—
洋 学 分 析 工	29	22	6	1	—	—	22	7	—	22	4	—
洋 服 工	487	300	102	37	46	2	403	84	—	153	310	24
洋 裁 工	1,171	463	521	114	70	3	663	499	9	535	546	90
和 裁 工	117	22	55	25	12	3	51	65	1	78	31	8
ミシン縫製工	1,186	679	328	107	61	11	909	267	10	439	713	34
編 物 工	141	6	72	31	26	6	50	86	5	123	9	9
編 織 工	10	1	7	2	—	—	1	8	1	7	2	1
機 械 製 図 工	325	84	174	45	22	—	166	155	4	159	153	13
建 築 製 図 工	44	4	38	1	1	7	37	—	—	14	30	—
写 真 工	294	32	183	68	11	—	96	187	11	224	54	16
磨 写 印 刷 工	57	26	2	6	18	5	55	2	—	30	17	10
経 理 事 務 員	207	13	71	68	46	9	78	123	6	179	18	10
秘 書 事 務 員	40	—	—	11	19	10	36	4	—	39	—	1
英 語 事 務 員	951	449	374	79	47	2	583	364	4	317	575	59
英 文 ・ 和 文 タイピスト	24	8	1	15	—	—	—	23	1	14	9	2
理 容 員	806	154	397	112	137	6	252	529	25	455	316	35
英 文 ・ 和 文 タイピスト	21	—	—	21	—	—	—	21	—	4	17	—
和 文 タイピスト	171	29	128	3	10	1	—	158	13	64	97	10
無 線 通 信 員	353	54	267	28	9	—	67	285	6	168	170	20
無 理 容 員	20	14	6	—	—	—	14	6	—	1	18	1
意 匠 工	214	166	38	8	2	—	184	30	—	23	179	12
意 匠 工	285	150	105	22	6	2	172	112	1	67	202	16
ラ ジ オ ・ テ レ ビ 修 理 工	35	2	33	—	—	—	2	32	1	11	21	3
自 動 車 整 備 工	14	7	5	—	1	1	10	4	—	5	9	—
金 属 プ レ ス 工	11	—	5	4	1	1	6	5	—	9	2	—
ブ ロ ッ ク 建 築 工	24	—	—	7	10	7	22	2	—	24	—	—
木 造 建 築 工	11	—	—	1	3	7	11	—	—	11	—	—
木 造 建 築 工	16	—	—	3	10	—	13	2	1	14	—	2
作 業 管 理 品 質 管 理 作 業 員	10	—	5	5	—	—	1	9	—	10	—	—
自 動 車 運 転 員	10	—	1	4	5	—	6	4	—	10	—	—
自 動 車 運 転 員	10	—	—	—	5	5	9	1	—	10	—	—
自 動 車 運 転 員	19	—	16	3	—	—	—	19	—	5	12	2

労働省一職業訓練局調

工の1,430人が多く、この2職種に95.5%の女子訓練生が集中している。

(表85)

表85 女子の事業内職業訓練生数

(1966年4月30日現在)

(人)

職 種 別	訓 練 生 数		
	単 独	共 同	合 計
機械工		2	2
内燃機関組立工	1		1
製 管 工		6	6
配 管 工		1	1
造船組立工	3		3
時計計修理工		1	1
時計修理工	4	3	7
電 路 工		1	1
電機組立工	16		16
紡 織 工	110	88	198
織機調整工		49	49
トビー及びターベッ ト織機調整工		82	82
洋服工	30	1,400	1,430
洋服裁 工	338	6,845	7,183
左 官 工		1	1
建築大 工		3	3
印刷 工		6	6
製本 工		5	5
造 装 工		1	1
広告美術 工		1	1
皮革製品 工	10		10
製 パ ン 工		2	2
その他	5	3	8
合 計	517	8,500	9,017

労働省一職業訓練局調

VI 労働組合の中の婦人

労働組合基本調査によると、1966年6月末現在における労働組合数は53,985組合、その組合員数は1,031万人である。

このうち女子組合員数は284万人で前年にくらべ2.5%の増加である。男子の増加率(2.3%)をやや上回っている。(表86)

表86 労働組合員数および推定組織率(各年6月)

年	女			男		
	労働組合 員数	雇用者数	推定組織率	労働組合 員数	雇用者数	推定組織率
1962	万人 237	万人 790	% 30.0	万人 641	万人 1,687	% 38.0
1963	253	828	30.6	674	1,766	38.2
1964	265	858	30.9	700	1,843	38.0
1965	277	898	30.9	730	1,911	38.2
1966	284	955	29.7	747	1,984	37.7

注) 推定組織率=雇用者総数中に占める組合員数の割合

労働省一労働組合基本調査(組合員数)

総理府統計局一労働力調査(雇用者数)

女子雇用者総数中に占める組織労働者の割合(組織率)は30.8%で前年をやや下回った。男子の組織率は37.9%で、女子より高い。女子の組織率のもっとも高い産業は運輸・通信・電気・ガス・水道業の69.6%であり、これは男子の組織率を上回っている。

組合員の男女構成は、女子27.5%、男子72.5%で前年と変わらない。

(表87)

表87 産業別、労働組合員数および推定組織率（1966年6月末現在）

産業別	性別 女			男		
	区分			区分		
	労働組合員数	雇用者数	推定組織率	労働組合員数	雇用者数	推定組織率
全産業	2,838,042	955	29.7	7,470,078	1,984	37.7
農林・狩猟業	13,503	25	5.4	77,082	28	27.5
漁業・水産養殖業	2,220	4	5.6	48,739	20	24.4
鉱業	11,181	2	55.9	178,599	27	65.0
建設業	127,300	37	34.4	488,384	214	22.8
製造業	1,109,361	324	34.2	2,692,285	689	39.1
卸売・小売・金融・保険・不動産業	530,990	271	19.6	589,227	358	16.5
運輸・通信・電気・ガス・水道業	271,280	39	69.6	1,852,037	269	68.8
サービス業	487,856	231	21.1	776,631	256	30.3

注) 推定組織率＝雇用者総数中に占める組合員数の割合
 労働省一労働組合基本調査（組合員数）
 総理府統計局一労働力調査（雇用者数）

付表1 主な職業別（小分類）女子就業者数（1965年）

（ ）内は就業者総数中に占める女子の割合

職業別	人	%	職業別	人	%
技術者	2,700	(0.6)	速記者・タイピスト	85,200	(96.9)
教員	5,700	(10.2)	電話交換手	161,400	(96.5)
その他	318,400	(37.2)	車掌	72,900	(49.5)
医師・歯科医師	13,100	(9.4)	洋服・婦人子供服仕立職	211,500	(64.6)
薬剤師	15,300	(39.1)	ミシン縫製工	322,500	(82.9)
助産婦	21,600	(100.0)	家事女中・家政婦	141,200	(100.0)
保健婦	14,300	(100.0)	料理人・パーテナー・給仕人・接客女中	1,015,600	(71.7)
看護婦	230,500	(98.3)	理容師・美容師	380,800	(71.8)
デザイナー	13,900	(35.3)			
裁判官・検察官・弁護士	200	(2.0)			
公認会計士・税理士・弁理士	700	(4.0)			
保母	64,800	(100.0)			
写真家	1,600	(6.5)			
管理的職業従業者	79,200	(5.6)			
一般事務員	1,666,100	(39.4)			
会計事務員	918,200	(57.3)			

総理府統計局一国勢調査

付表2 各国における総人口および労働力人口 (人)

区分	国名	カナダ		アメリカ		フランス		西ドイツ		イタリア		イギリス		日本		ソ連	
		1964		1964		1965		1964		1964		1961		1964		1959	
計	総人口	19,194,000	192,072,000	48,699,409	58,133,600	51,816,807	50,225,224	97,170,000	208,826,650								
	労働力人口	6,914,000	76,971,000	20,062,600	26,935,000	20,130,000	23,213,404	47,860,000	108,995,013								
	労働力率	36.0	40.1	41.2	46.3	38.8	46.2	49.3	52.2								
女	総人口	9,515,100	97,403,000	24,906,000	30,612,900	26,426,639	26,107,414	49,440,000	114,776,847								
	労働力人口	1,966,000	25,854,000	6,393,200	9,805,600	5,641,000	7,143,737	19,270,000	56,555,509								
	労働力率	20.7	26.5	25.7	32.0	21.3	27.4	39.0	49.3								
男	総人口	9,675,900	94,669,000	23,793,400	27,520,700	25,390,168	24,117,810	47,740,000	94,050,303								
	労働力人口	4,948,000	51,118,000	13,669,400	17,129,400	14,489,000	16,069,667	28,590,000	52,439,504								
	労働力率	51.1	54.0	57.5	62.2	57.1	66.6	59.9	55.8								

ILO—国際労働統計年鑑 1966年版

付表3 各国における従業上の地位別女子就業者数 (人)

国名	年	地位		雇用者	家族従業者
		主	従		
カナダ	1965	101,000	1,807,000	88,000	
アメリカ	1964	1,557,000	22,958,000	1,002,000	
フランス	1962	809,040	4,446,140	1,234,040	
西ドイツ	1964	636,700	7,268,700	1,900,200	
イタリア	1964	929,000	3,331,000	1,285,000	
イギリス	1951	306,225	6,463,368	38,024	
日本	1964	2,630,000	8,570,000	7,900,000	

ILO—国際労働統計年鑑 1966年版

付表4 各国における男女賃金格差の推移

国名	年	フランス	西ドイツ	イギリス	オーストラリア	デンマーク	スイス	日本
		(時間)	(週)	(週)	(週)	(時間)	(時間)	(月)
	1955	87.5	55.5	52.0	69.4	65.8	66.3	43.7
	1956	87.0	56.6	52.0	69.7	67.5	65.9	42.4
	1957	85.4	58.1	51.5	69.3	67.9	64.7	41.4
	1958	84.9	58.7	51.8	70.1	67.9	64.8	42.4
	1959	84.7	59.9	51.8	71.0	62.7	64.4	42.6
	1960	84.5	61.1	51.0	71.0	66.7	64.3	42.8
	1961	84.7	62.0	50.4	71.2	67.0	64.4	43.7
	1962	84.4	62.9	50.5	71.4	67.9	63.0	45.7
	1963	83.9	63.0	50.4	71.3	68.7	60.6	46.5
	1964	83.4	61.6	49.4	71.3	71.3	61.8	46.7

- 注 1) 1964年4月分
 2) 1964年3月分
 3) アメリカ合衆国は男女別の数字がないので掲載しない。

ILO—国際労働統計年鑑 1966年版 (外国)
 労働省—毎月勤労統計調査 (日本)

付表5 各国における産業別男女雇用者数

国名 年 性 産 業	カナダ 1965年		アメリカ 1964年		フランス 1962年		西ドイツ 1964年		イタリア 1964年		イギリス 1964年		日 本 1964年	
	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
総 数	1,807,000	4,011,000	22,958,000	40,512,000	4,446,140	9,690,720	7,268,700	14,283,900	3,331,000	9,585,000	8,402,000	14,898,000	8,570,000	18,420,000
農・林・狩猟・漁業	—	125,000	306,000	1,529,000	106,440	766,700	116,900	273,700	462,000	1,117,000	87,000	451,000	170,000	410,000
鉱業採石業	—	112,000	28,000	523,000	9,640	305,560	30,800	670,000	3,000	135,000	22,000	637,000	30,000	280,000
製造業	328,000	1,225,000	5,074,000	14,025,000	1,501,750	3,327,340	2,963,300	6,386,400	1,346,000	3,168,000	2,946,000	6,369,000	3,110,000	6,770,000
建設業	12,000	296,000	176,000	3,902,000	50,000	1,314,720	72,200	1,863,400	23,000	1,962,000	82,000	1,574,000	330,000	1,960,000
電気・ガス・水道・衛生業	—	63,000	117,000	921,000	24,120	158,800	25,000	193,900	8,000	151,000	50,000	359,000	390,000	2,450,000
商業	427,000	728,000	6,092,000	8,406,000	763,620	1,014,470	1,545,700	1,226,000	337,000	853,000	1,857,000	1,760,000	2,290,000	3,180,000
運輸・倉庫・通信業	75,000	405,000	691,000	2,871,000	195,490	813,360	241,000	1,194,800	74,000	782,000	254,000	1,439,000	—	—
サービス業	891,000	762,000	10,473,000	8,335,000	1,795,080	1,440,730	2,262,400	2,440,400	1,078,000	1,417,000	3,013,000	2,309,000	2,250,000	3,370,000
分類不能の産業	—	—	—	—	—	—	11,400	35,300	—	—	—	—	—	10,000
軍隊新規求職者	—	—	—	—	—	547,040	—	—	—	—	—	—	—	—
失業者	54,000	295,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注 1) 運輸、倉庫、通信業を含む
2) 産業分類は国際命名法による。

ILO—国際労働経済統計年鑑 1966年版
OECD—Manpower statistics (イギリスのみ)

昭和42年8月10日 印刷

昭和42年8月30日 発行

1966年

婦人労働の実情

婦人労働資料 No 111

発行所 東京都千代田区大手町1の7

労働省婦人少年局

印刷所 信毎書籍印刷株式会社